INTERIM REPORT

半期ディスクロージャー誌

2019

農林中央金庫

私たち農林中央金庫の仕事は、
ある日突然、世界を大きく変えるようなものではない。

なぜなら私たちが向き合う農林水産業とは、
自然を相手にし、一朝一夕に変化や成果を生み出すものではないから。
モノをつくるのではなく、「いのち」を生み、育て、繋いでいくものだから。

だからこそ私たちは、世界の金融市場で安定した利益をあげるという挑戦を続け、
規模の大小を問わず、地域と農林水産業を守る人々に尽くす金融機関として生きてきた。
そうして、90余年の歴史を重ねてきた。

しかしこれからは、それだけでは十分とはいえない。
農林水産業が、時代の変化をとらえ発展し続ける産業になるためには、
私たちは、これまで以上の役割を果さなければならない。

金融の知見を活かしながら、いままでの機能や範囲を超えた新たな貢献へ。
現場の課題の解決に、身をもって真摯に挑んでいく。
生産者はもちろん加工や流通、そして消費者と向き合い、その声に応えていく。

農林水産業から生まれる「いのち」は、
その先に連なるたくさんの「いのち」の営みに繋がっている。

いまこそ、私たち一人ひとりが、持てるすべてを発揮する時。
未来へと受け継がれるこの「いのち」の連鎖を、
より豊かで確かなものにするために。

持てるすべてを「いのち」に向けて。

Dedicated to sustaining all life.

農林中央金庫

目次 Table of contents

p2 トップメッセージ

p3 2019年度半期決算の概況

p4 地方創生・地域活性化に資する取組み

p5 資料編

6 財務データ
38 バーゼルⅢデータ
92 内部統制
93 コーポレートデータ

本誌では、農業協同組合をJA(農協)またはJA、漁業協同組合をJF(漁協)またはJF、森林組合をJForest(森組)またはJForestとそれぞれ記載しています。

本誌には、当金庫の2019年9月末時点における財務状況および業績に関する実績値のほか、当金庫に関連する見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、経営を取り巻く環境の変化等により異なる結果となり得ることをご了承ください。

トップメッセージ

2019年度半期決算の概況等について報告いたします。

2019年度は、本年度からの5年間を計画期間とする「中期経営計画(2019 ～ 23年度)」の初年度であり、私たちの目指す姿である「農林水産業と食と地域のくらしを支えるリーディングバンク」の実現に向け業務運営を着実に進めております。

2019年度半期の金融市場については、米国の利下げや米中貿易摩擦等を背景に、長期金利は低下しました。株式については、調整局面も見られたものの、米国では上昇傾向が続きました。為替相場は、対ドルを中心に円高が進行しました。

このような環境において、収益を安定的に積み上げるべく財務運営を行った結果、2019年度半期において、860億円の連結経常利益を確保するとともに、連結自己資本比率についても普通出資等Tier 1比率18.09%、Tier 1比率21.19%、総自己資本比率21.19%と高い水準を維持することができました。国内におけるマイナス金利政策の長期化等、グローバルな低金利環境が継続するなか、今後の経済・金融環境は引き続き厳しいものが想定されますが、適切な財務運営を目指してまいります。

今後の業務運営といたしましては、「中期経営計画(2019 ～ 23年度)」の基本方針である「お客様起点でビジネスの真価を発揮」「変化の時代における農林水産業を牽引」「デジタルイノベーションを積極展開」「未来志向の業務革新を実現」「持続可能な財務基盤を構築」のもと、「食農ビジネス」「リテールビジネス」「投資ビジネス」に加え、各ビジネスを支える「コーポレート」の体制により、JAバンク中期戦略、JFマリンバンク中期戦略、森林系統運動方針などと一体になって、系統グループと連携して取り組んでまいります。また、JAグループの一員として、不断の自己改革にも着実に取り組んでまいります。

JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループおよび当金庫といたしましては、今後とも、協同組合ならではの役割・機能を発揮しつつ、みなさまから安心・信頼される金融機関・組織を目指していくとともに、農林水産業・農山漁村の振興に貢献する取組みを進めてまいります。

最後になりますが、JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループおよび当金庫を、これまで以上にお引き立て賜りますよう、お願い申しあげます。

2020年1月

農林中央金庫
経営管理委員会会長
中家 徹

農林中央金庫
代表理事理事長
奥 和登

2019年度半期決算の概況

■ 損益の概況

当半期の連結経常利益は、前年同期比311億円減益の860億円、親会社株主に帰属する連結半期純利益は前年同期比176億円減益の681億円となりました。

また、当金庫単体の経常利益は前年同期比314億円減益の844億円、半期純利益は前年同期比178億円減益の687億円となりました。

■ 残高の概況

当半期末の連結総資産は108兆3,982億円と前年度末に比べて2兆4,442億円増加しました。連結純資産は前年度末比2,974億円増加の7兆7,707億円となりました。

また、当金庫単体の総資産は前年度末比2兆3,029億円増加の106兆4,797億円となりました。主要な勘定残高については、資産の部では貸出金が18兆9,899億円、有価証券が55兆5,473億円となりました。負債の部では預金が66兆1,396億円となり、農林債が1兆152億円となりました。

■ 自己資本比率

当半期末の国際統一基準による連結自己資本比率は、普通出資等Tier 1比率が18.09%、Tier 1比率が21.19%、総自己資本比率が21.19%となりました。また、単体自己資本比率は、普通出資等Tier 1比率が18.27%、Tier 1比率が21.45%、総自己資本比率が21.45%となりました。

主要な経営指標の推移

〈連結〉 （単位：億円）

	2017年度半期	2017年度	2018年度半期	2018年度	**2019年度半期**
連結経常収益	7,560	14,499	9,110	17,321	**8,308**
連結経常利益	1,426	1,710	1,172	1,245	**860**
親会社株主に帰属する連結半期（当年度）純利益	1,065	1,476	858	1,035	**681**
連結半期（当年度）包括利益	2,305	△ 1,929	△ 83	2,385	**3,979**
連結純資産額	71,694	67,460	66,666	74,732	**77,707**
連結総資産額	1,132,015	1,049,277	1,080,411	1,059,539	**1,083,982**
連結自己資本比率（国際統一基準）					
普通出資等Tier 1比率（%）	18.72	19.02	16.62	16.59	**18.09**
Tier 1比率（%）	18.75	19.02	16.63	19.65	**21.19**
総自己資本比率（%）	23.54	23.50	20.60	19.65	**21.19**

注　「連結自己資本比率（国際統一基準）」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農林水産省告示第4号）に基づき算出しています。

〈単体〉 （単位：億円）

	2017年度半期	2017年度	2018年度半期	2018年度	**2019年度半期**
経常収益	7,456	14,256	9,022	17,091	**8,205**
経常利益	1,382	1,588	1,158	1,174	**844**
半期（当年度）純利益	1,045	1,299	865	1,006	**687**
出資総額	34,804	34,804	34,804	40,401	**40,401**
出資総口数（千口）	34,610,679	34,610,679	34,610,679	40,207,779	**40,207,779**
純資産額	70,983	66,540	65,766	73,818	**76,834**
総資産額	1,118,412	1,034,176	1,064,080	1,041,768	**1,064,797**
預金残高	652,812	658,238	670,741	668,215	**661,396**
農林債残高	20,989	17,744	15,155	12,622	**10,152**
貸出金残高	116,545	117,426	138,211	184,380	**189,899**
有価証券残高	625,725	523,327	540,034	557,511	**555,473**
職員数（人）	3,674	3,608	3,704	3,615	**3,676**
単体自己資本比率（国際統一基準）					
普通出資等Tier 1比率（%）	18.83	19.20	16.78	16.73	**18.27**
Tier 1比率（%）	18.88	19.23	16.81	19.86	**21.45**
総自己資本比率（%）	23.74	23.78	20.84	19.86	**21.45**

注1　預金残高には譲渡性預金を含みません。
注2　「単体自己資本比率（国際統一基準）」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農林水産省告示第4号）に基づき算出しています。

地方創生・地域活性化に資する取組み

● 次世代の農業経営者の育成

当金庫は、(一社)アグリフューチャージャパンのメインスポンサーとして、同社団が運営する日本農業経営大学校による次世代の農業経営者の育成を後押ししています。同校では、2013年の開校以来72名が卒業し、全国で就農しています。現在は第6・7期生が農林中央金庫品川研修センターにある校舎で切磋琢磨しながら勉学に励んでいます。

● 日本農業法人協会との連携強化

2014年2月、全国の先駆的な農業法人を擁する(公社)日本農業法人協会と、包括的なパートナーシップ協定を締結しました。当金庫のネットワークを活用し、同協会の会員が抱える課題への取組みや、取引先の開拓、農畜産物の輸出などを幅広く支援することとしています。

2019年度には、「次世代農業サミット」や「ファーマーズ＆キッズフェスタ」への協賛などを行っています。

● 農林水産業みらい基金

当金庫は、農林水産業者・事業体の主体的な取組みを後押しするため、2014年に「農林水産業みらい基金」を設立し、200億円を拠出しました。これまで合計37件に対して助成を行っており、2019年度も募集を行っています。

● 食農教材本贈呈の取組み

地域の発展に向け、農業や食料をテーマとした小学5年生向け教材本の贈呈などを支援しています。2008年度以降、全国の小学校や海外の日本人学校に累計1,500万冊以上の教材本を配布し、2019年度上期は、130万冊を贈呈しました。

● 漁業新規就業支援事業

当金庫は、地域漁業の担い手を育成し、地域漁業基盤の維持・地域活性化に貢献するため、2016年度から漁業新規就業者を雇用、または研修として受け入れる漁業者に対して就業費用を助成する事業を実施しています。これまで合計540先に対して助成を実施しました。

● ウッドソリューション・ネットワーク

2016年10月に立ち上げたウッドソリューション・ネットワークでは、産官学金が連携し、各種課題解決に取り組んでいます。2019年6月に施主向けの非住宅木造推進アプローチブック「時流をつかめ！企業価値を高める木造建築～持続可能な木材利用を経営戦略に取り込もう～」を制作しました。

● 国産材利用拡大・木育活動

国産材の利用拡大や森林保全に資する地域の取組みのサポートとして地元木材を利用した木製品寄贈、植樹イベントへの協賛、木育活動等について費用助成を行っており、2018年度は46県域で49件、42百万円の助成を行っています。

■ JAバンクの農業金融

JAバンクは、各種資金対応を通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。2019年3月末時点のJAバンクの農業関係資金残高は1兆9,928億円(うち農業者向け貸付金1兆2,984億円)、(株)日本政策金融公庫等の受託貸付金残高は4,734億円となっています。

資金種類別農業資金残高

(単位:億円)

種類	2019年3月末
プロパー農業資金	15,571
農業制度資金	4,357
農業近代化資金	1,751
その他制度資金	2,606
合計	19,928

注1　プロパー農業資金とは、JAバンク原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
注2　農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAバンクが低利融資するものが該当します。
注3　その他制度資金には、農業経営改善促進資金(新スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。
注4　JAバンク(プロパー)のうち、農林中央金庫の貸出残高からは、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金を除いています。

農業資金の受託貸付金残高

(単位:億円)

種類	2019年3月末
日本政策金融公庫資金	4,730
その他	4
合計	4,734

資料編

営業状況やバーゼルⅢなども踏まえた
財務内容などに関する財務データのほか、
資本・会員の状況、役員、グループ会社、店舗
といった会社データをまとめています。

財務データ

連結

半期連結財務諸表 …… 6
セグメント情報等 …… 14
リスク管理債権の状況（連結ベース）…… 15
損益の状況（連結ベース） …… 15
営業の状況（連結ベース） …… 16
有価証券等の時価情報（連結ベース）…… 17

単体

半期財務諸表 …… 20
損益の状況 …… 25
営業の状況（預金） …… 27
営業の状況（農林債） …… 28
営業の状況（貸出等） …… 28
営業の状況（農林水産業貸出等）…… 31
リスク管理債権の状況 …… 32
営業の状況（証券） …… 33
有価証券等の時価情報 …… 34

バーゼルⅢデータ

自己資本の充実の状況等（連結ベース）…… 38
流動性にかかる経営の健全性の状況（連結ベース）…… 80
自己資本の充実の状況等 …… 82
流動性にかかる経営の健全性の状況…… 90

内部統制

財務諸表の適正性等にかかる確認 …… 92

コーポレートデータ

資本・会員の状況 …… 93
役員の一覧…… 94
当金庫のグループ会社一覧…… 96
店舗一覧 …… 97

- 当金庫の任意の委嘱に基づき、当金庫の2019年度の中間連結会計期間にかかる中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項およびその他の注記について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。
- 当金庫の任意の委嘱に基づき、当金庫の2019年度の中間会計期間にかかる中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針およびその他の注記について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

半期連結財務諸表

■ 半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目		2018年度半期末（2018年9月30日現在）	2019年度半期末（2019年9月30日現在）
資産の部	貸出金	13,943,442	19,193,297
	外国為替	228,485	244,264
	有価証券	53,987,491	55,424,899
	金銭の信託	8,736,957	6,997,963
	特定取引資産	7,491	14,422
	買入金銭債権	315,805	310,887
	コールローン及び買入手形	1,075,000	607,379
	買現先勘定	37,200	—
	現金預け金	26,322,933	21,659,549
	その他資産	1,629,477	1,877,398
	有形固定資産	119,650	114,379
	無形固定資産	47,147	52,059
	退職給付に係る資産	53,089	58,042
	繰延税金資産	1,960	2,180
	支払承諾見返	1,580,814	1,890,578
	貸倒引当金	△ 45,767	△ 48,953
	投資損失引当金	△ 2	△ 130
	資産の部合計	108,041,179	108,398,217
負債の部	預金	67,052,479	66,115,817
	譲渡性預金	1,979,321	2,631,483
	農林債	1,507,522	1,007,792
	特定取引負債	4,157	8,935
	借用金	4,889,353	4,963,385
	売現先勘定	15,025,174	15,617,369
	外国為替	9	0
	受託金	2,345,944	2,166,311
	その他負債	6,498,974	5,521,773
	賞与引当金	7,591	7,542
	退職給付に係る負債	35,165	37,877
	役員退職慰労引当金	1,032	1,231
	繰延税金負債	438,380	648,809
	再評価に係る繰延税金負債	8,607	8,607
	支払承諾	1,580,814	1,890,578
	負債の部合計	101,374,530	100,627,515
純資産の部	資本金	3,480,488	4,040,198
	資本剰余金	24,993	24,993
	利益剰余金	2,003,663	1,989,733
	会員勘定合計	5,509,146	6,054,926
	その他有価証券評価差額金	1,053,734	2,022,141
	繰延ヘッジ損益	65,604	△ 342,645
	土地再評価差額金	14,312	14,312
	為替換算調整勘定	△ 43	△ 92
	退職給付に係る調整累計額	14,255	11,617
	その他の包括利益累計額合計	1,147,864	1,705,332
	非支配株主持分	9,638	10,442
	純資産の部合計	6,666,648	7,770,701
	負債及び純資産の部合計	108,041,179	108,398,217

■ 半期連結損益計算書及び半期連結包括利益計算書

半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科　　目	2018年度半期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）	2019年度半期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）
経常収益	911,008	830,815
資金運用収益	682,203	643,796
（うち貸出金利息）	(51,970)	(62,933)
（うち有価証券利息配当金）	(617,881)	(565,683)
役務取引等収益	14,308	16,701
特定取引収益	296	85
その他業務収益	94,914	75,130
その他経常収益	119,286	95,102
経常費用	793,795	744,789
資金調達費用	606,191	622,894
（うち預金利息）	(62,465)	(69,025)
役務取引等費用	8,637	9,077
特定取引費用	346	78
その他業務費用	94,199	27,411
事業管理費	80,444	77,981
その他経常費用	3,976	7,345
経常利益	117,212	86,026
特別利益	—	1,796
特別損失	96	274
税金等調整前半期純利益	117,115	87,548
法人税、住民税及び事業税	21,197	17,643
法人税等調整額	9,410	1,001
法人税等合計	30,608	18,645
半期純利益	86,507	68,903
非支配株主に帰属する半期純利益	703	735
親会社株主に帰属する半期純利益	85,803	68,168

半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科　　目	2018年度半期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）	2019年度半期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）
半期純利益	86,507	68,903
その他の包括利益	△ 94,897	329,018
その他有価証券評価差額金	△ 99,336	520,493
繰延ヘッジ損益	5,771	△ 189,968
為替換算調整勘定	13	△ 3
退職給付に係る調整額	△ 1,641	△ 1,363
持分法適用会社に対する持分相当額	294	△ 139
半期包括利益	△ 8,390	397,922
（内訳）		
親会社株主に係る半期包括利益	△ 9,095	397,184
非支配株主に係る半期包括利益	705	737

■ 半期連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科　　目		2018年度半期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）	2019年度半期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）
資本剰余金の部	資本剰余金当年度当初残高	24,993	24,993
	資本剰余金増加高	—	—
	資本剰余金減少高	—	—
	資本剰余金半期末残高	24,993	24,993
利益剰余金の部	利益剰余金当年度当初残高	1,988,359	2,021,435
	利益剰余金増加高	85,803	68,168
	親会社株主に帰属する半期純利益	85,803	68,168
	利益剰余金減少高	70,500	99,870
	配当金	70,500	99,870
	利益剰余金半期末残高	2,003,663	1,989,733

半期連結財務諸表

■ 半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科　　目	2018年度半期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度半期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
Ⅰ 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前半期純利益	117,115	87,548
減価償却費	8,587	9,613
持分法による投資損益(△は益)	△ 2,182	△ 2,560
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,949	572
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 2	△ 24
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△ 13
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 579	△ 326
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 316	△ 410
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 476	△ 5
資金運用収益	△ 682,203	△ 643,796
資金調達費用	606,191	622,894
有価証券関係損益(△は益)	△ 103,333	△ 68,282
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 19,675	△ 30,007
為替差損益(△は益)	△ 1,858,663	1,415,961
固定資産処分損益(△は益)	96	△ 1,522
特定取引資産の純増(△)減	1,091	1,422
特定取引負債の純増減(△)	△ 877	1,913
貸出金の純増(△)減	△ 2,084,461	△ 590,123
預金の純増減(△)	1,252,918	△ 681,251
譲渡性預金の純増減(△)	△ 941,334	1,840,884
農林債の純増減(△)	△ 258,975	△ 246,446
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	247,819	134,022
有利息預け金の純増(△)減	370,280	324,562
コールローン等の純増(△)減	△ 443,136	△ 537,708
コールマネー等の純増減(△)	△ 55,463	506,072
受託金の純増減(△)	940,756	1,118,220
外国為替(資産)の純増(△)減	96,213	100,678
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 29	△ 32
資金運用による収入	664,623	640,991
資金調達による支出	△ 427,403	△ 451,747
その他	34,265	△ 524,981
小計	△ 2,541,103	3,026,117
法人税等の支払額(△)または還付額	1,514	5,009
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,539,588	3,031,127
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 6,681,017	△ 4,994,147
有価証券の売却による収入	3,648,171	941,690
有価証券の償還による収入	3,123,814	3,518,033
金銭の信託の増加による支出	△ 62,287	△ 443,887
金銭の信託の減少による収入	526,445	1,096,902
有形固定資産の取得による支出	△ 913	△ 327
無形固定資産の取得による支出	△ 6,779	△ 7,543
有形固定資産の売却による収入	—	2,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	547,433	113,105
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 70,500	△ 99,870
非支配株主への配当金の支払額	△ 548	△ 638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,049	△ 100,508
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△ 553
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,063,153	3,043,169
Ⅵ 現金及び現金同等物の当年度当初残高	27,874,673	18,330,229
Ⅶ 現金及び現金同等物の半期末残高	25,811,520	21,373,399

半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(2019年度半期)

1　連結の範囲に関する事項

(1)連結される子会社・子法人等　17社

主要な会社名

農中信託銀行株式会社

協同住宅ローン株式会社

(2)非連結の子会社・子法人等　0社

2　持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連法人等　7社

主要な会社名

JA三井リース株式会社

持分法適用により生じたのれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。

(2)持分法非適用の非連結の子会社・子法人等　0社

3　連結される子会社(農林中央金庫法第24条第4項に規定する子会社をいう。)・子法人等(農林中央金庫法施行令第8条第2項に規定する子法人等(同法第24条第4項に規定する子会社を除く。)をいう。)の半期決算日等に関する事項

(1)連結される子会社・子法人等の半期決算日は次のとおりであります。

6月末日　4社

9月末日　13社

(2)連結される子会社・子法人等は、それぞれの半期決算日の半期財務諸表により連結しております。

半期連結決算日と上記の半期決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4　会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を半期連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については半期連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期連結会計期間中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2)有価証券の評価基準および評価方法

a　有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定。)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

b　金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)aと同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

a　有形固定資産(リース資産を除く。)

当金庫の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　15年～50年

その他　5年～15年

連結される子会社・子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

b　無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

c　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者ならびにその他今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,522百万円であります。

連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)投資損失引当金の計上基準

当金庫の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。以下同じ。)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9)退職給付にかかる会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当半期連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法または損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社・子法人等は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付にかかる当半期連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法等を用いた簡便法を適用しております。

(10)外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として半期連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社・子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの半期決算日等の為替相場により換算しております。

(11)ヘッジ会計の方法

a　金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

b　為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

c　連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(12)半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、半期連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、無利息預け金および日本銀行への預け金であります。

(13)消費税等の会計処理

当金庫ならびに国内の連結される子会社・子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(14)税効果会計に関する事項

半期連結会計期間にかかる法人税等の額および法人税等調整額は、当金庫の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当半期連結会計期間にかかる金額を計算しております。

注記事項(2019年度半期)

1　半期連結貸借対照表関係

(1)非連結の子会社・子法人等ならびに関連法人等の株式および出資金の総額　78,660百万円

(2)無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に848,637百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は840,074百万円、当半期連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは209,790百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

(3)貸出金のうち、破綻先債権額は468百万円、延滞債権額は22,285百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(4)貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,788百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(5)貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,468百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6)破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は48,010百万円であります。

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(7)手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,850百万円であります。

(8)担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	1,232,885百万円
有価証券	18,465,934百万円
担保資産に対応する債務	
借用金	3,027,822百万円
売現先勘定	15,365,634百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券11,262,269百万円（金銭の信託内で保有するものを含む。）を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金30,904百万円、金融商品等差入担保金819,879百万円、その他差入現金担保金573,546百万円および保証金・敷金8,017百万円が含まれております。

(9)当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、4,004,246百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,611,774百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている当金庫ならびに連結される子会社・子法人等内の手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(10)土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出。

(11)有形固定資産の減価償却累計額　110,075百万円

(12)借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,317,895百万円が含まれております。

(13)「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は3,900百万円であります。

2　半期連結損益計算書関係

(1)「その他経常収益」には、株式等売却益4,512百万円および金銭の信託運用益85,300百万円を含んでおります。

(2)「その他経常費用」には、貸出金償却33百万円、株式等償却327百万円および金銭の信託運用損1,615百万円を含んでおります。

(3)「事業管理費」には、給料・手当26,975百万円および事務委託費13,291百万円を含んでおります。

3　半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の半期末残高と半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2019年9月30日現在

現金預け金勘定	21,659,549百万円
有利息預け金	△ 286,149百万円
現金及び現金同等物	21,373,399百万円

4　リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

a　リース資産の内容

有形固定資産

電子計算機、コンピュータ端末機および通話システム機器等の一部であります。

b　リース資産の減価償却の方法

半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4　会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

1年以内	1年超	合計
1,277百万円	2,585百万円	3,863百万円

半期連結財務諸表

5　金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における半期連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸出金	19,193,297		
貸倒引当金(※1)	△ 46,732		
	19,146,565	19,191,282	44,717
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	17,748,691	17,780,968	32,276
その他有価証券	36,946,575	36,946,575	—
(3)金銭の信託(※1)			
その他の金銭の信託	6,997,773	7,002,752	4,979
(4)特定取引資産(※2)			
売買目的有価証券	5,213	5,213	—
(5)買入金銭債権	310,887	311,448	561
(6)コールローン及び買入手形	607,379	607,379	—
(7)現金預け金	21,659,549	21,659,549	—
資産計	103,422,635	103,505,169	82,534
(1)預金	66,115,817	66,115,822	5
(2)譲渡性預金	2,631,483	2,631,483	—
(3)農林債	1,007,792	1,009,628	1,835
(4)借用金	4,963,385	4,963,385	—
(5)売現先勘定	15,617,369	15,617,369	—
(6)受託金	2,166,311	2,166,311	—
負債計	92,502,160	92,504,000	1,840
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,907)	(3,907)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(443,921)	(443,921)	—
デリバティブ取引計	(447,829)	(447,829)	—

(※)1 貸出金、金銭の信託に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、半期連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 デリバティブ取引は含めておりません。

3 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率が主な価格決定変数であります。住宅ローンについては、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、デフォルト率や回収率、期限前償還率が主な価格決定変数であります。

また、破綻懸念先等に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は半期連結決算日における半期連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格またはブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。債券は、業界団体が公表する取引価格等のほか、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(ディスカウント・キャッシュ・フロー法等)、ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

このうち、事業法人等の発行する私募債については、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。一部の証券化商品等については、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法等)により時価を算定しております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当半期連結会計期間末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)により時価を算定しております。

組合やリミテッド・パートナーシップの出資金(以下、「組合出資金等」という。)については、組合等の財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金等の時価とみなして計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「有価証券の時価等」に記載しております。

(3)金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、上記(1)および(2)と同様の方法により評価しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「金銭の信託の時価等」に記載しております。

(4)特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

(6)コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時

価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金については、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額(店頭金利等を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法)によっております。

負債

(1)預金

要求払預金については、半期連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金等のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社の信用状態は取組後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しており、その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)譲渡性預金

預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)農林債

農林債のうち業界団体が公表する取引価格があるものは当該価格、それ以外のものは同様の農林債を発行した場合に適用されると想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。

(4)借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、同様の借入において想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、借入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5)売現先勘定および(6)受託金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨スワップ等)等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は、当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

なお、デリバティブ取引に関する時価等については、「有価証券等の時価情報」の「デリバティブ取引の時価情報」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の半期連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	半期連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	124,526
投資信託(※3)	219,708
組合出資金等(※4)	385,397
合計	729,632

(※)1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

2 当半期連結会計期間において、非上場株式について80百万円減損処理を行っております。

3 投資信託のうち、信託財産構成物が私募リートなど時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

4 組合出資金等のうち、組合等の財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

6 出資一口当たり情報

(1)出資一口当たりの純資産額 967円03銭

(注)非支配株主持分、後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額を分子より、後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。

(2)出資一口当たりの半期純利益 16円01銭

(注)後配出資および優先出資にかかる口数を分母より控除しております。

7 重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報等

■ セグメント情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

■ 関連情報

2018年度半期

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	53,272	805,654	52,081	911,008

注　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1)経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
885,783	15,179	2,030	8,014	911,008

注1　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
注2　経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。
注3　米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
118,398	272	665	313	119,650

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	131,681	―

注　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2019年度半期

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	65,375	706,981	58,458	830,815

注　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1)経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
798,626	18,920	2,765	10,503	830,815

注1　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
注2　経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。
注3　米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
113,040	230	738	369	114,379

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	107,881	―

注　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

■ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

■ 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

■ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

リスク管理債権の状況（連結ベース）

■ リスク管理債権

（単位：億円）

	2018年度半期	2019年度半期
破綻先債権	1	4
延滞債権	240	222
3カ月以上延滞債権	3	17
貸出条件緩和債権	175	234
リスク管理債権合計	421	480

注1　破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

注2　3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。債務の履行状況、実質債務超過解消の見通し、経営改善計画の評価により、延滞日数が6カ月以上であっても、破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定していない債権も含みます。

注3　貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■ 貸倒引当金

（単位：億円）

	2018年度半期	2019年度半期
貸倒引当金	457	489

損益の状況（連結ベース）

■ 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

（単位：億円、%）

		2018年度半期				2019年度半期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	989,374	235,217	△ 360,228	864,363	989,128	207,237	△ 337,667	858,698
	利息	5,962	1,691	△ 832	6,822	5,464	1,771	△ 797	6,437
	利回り	1.20	1.43		1.57	1.10	1.70		1.49
資金調達勘定	平均残高	1,022,654	234,541	△ 360,125	897,069	1,020,984	207,550	△ 336,818	891,716
	利息	5,064	1,511	△ 832	5,743	5,089	1,651	△ 797	5,943
	利回り	0.98	1.28		1.27	0.99	1.59		1.33

注1　「国内」とは当金庫（海外店を除く。）および国内連結子会社であります。
注2　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。
注3　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。

■ 役務取引の状況

（単位：億円）

	2018年度半期				2019年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	142	0	△ 0	143	159	7	—	167
役務取引等費用	72	13	△ 0	86	74	16	—	90

注1　「国内」とは当金庫（海外店を除く。）および国内連結子会社であります。
注2　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 特定取引の状況

（単位：億円）

	2018年度半期				2019年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	2	—	—	2	0	—	—	0
特定取引費用	3	—	—	3	0	—	—	0

注1　「国内」とは当金庫（海外店を除く。）および国内連結子会社であります。
注2　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

営業の状況（連結ベース）

■ 種類別預金残高

（単位：億円、%）

	2018年度半期(構成比)				2019年度半期(構成比)			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
定期性預金	579,706 (86.8)	—（ —）	—	579,706 (86.5)	575,860 (87.6)	—（ —）	—	575,860 (87.1)
流動性預金	34,545 (5.2)	—（ —）	—	34,545 (5.1)	35,641 (5.4)	—（ —）	—	35,641 (5.4)
その他預金	53,340 (8.0)	2,934 (100.0)	△ 1	56,273 (8.4)	45,892 (7.0)	3,782 (100.0)	△ 19	49,655 (7.5)
計	667,592 (100.0)	2,934 (100.0)	△ 1	670,524 (100.0)	657,395 (100.0)	3,782 (100.0)	△ 19	661,158 (100.0)
譲渡性預金	99	19,694	—	19,793	229	26,085	—	26,314
合計	667,691	22,628	△ 1	690,318	657,625	29,867	△ 19	687,473

注1　定期性預金＝定期預金
注2　流動性預金＝通知預金＋普通預金＋当座預金
注3　その他預金＝別段預金＋外貨預金＋非居住者円預金
注4　「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
注5　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 貸出金残高

（単位：億円）

	2018年度半期				2019年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
証書貸付	115,192	10,690	△ 822	125,060	163,691	14,714	△ 1,499	176,906
手形貸付	1,667	2,675	—	4,343	1,522	2,557	—	4,080
当座貸越	10,015	—	—	10,015	10,928	—	—	10,928
割引手形	14	—	—	14	18	—	—	18
合計	126,890	13,366	△ 822	139,434	176,160	17,271	△ 1,499	191,932

注1　「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
注2　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 業種別貸出金残高

（単位：億円、%）

		2018年度半期(構成比)	2019年度半期(構成比)
国内		126,068 （ 90.4）	174,661 （ 91.0）
	製造業	19,636 （ 14.1）	22,422 （ 11.7）
	農業	543 （ 0.4）	491 （ 0.2）
	林業	49 （ 0.0）	44 （ 0.0）
	漁業	176 （ 0.1）	198 （ 0.1）
	鉱業	180 （ 0.1）	721 （ 0.4）
	建設業	551 （ 0.4）	585 （ 0.3）
	電気・ガス・熱供給・水道業	4,681 （ 3.4）	6,902 （ 3.6）
	情報通信業	1,188 （ 0.9）	1,315 （ 0.7）
	運輸業	6,305 （ 4.5）	7,455 （ 3.9）
	卸売・小売業	8,447 （ 6.1）	9,573 （ 5.0）
	金融・保険業	27,962 （ 20.1）	32,613 （ 17.0）
	不動産業	6,325 （ 4.5）	7,440 （ 3.9）
	各種サービス業	13,009 （ 9.3）	15,512 （ 8.1）
	地方公共団体	133 （ 0.1）	96 （ 0.0）
	その他	36,874 （ 26.4）	69,288 （ 36.1）
海外		13,366 （ 9.6）	17,271 （ 9.0）
	政府等	—（ —）	—（ —）
	金融機関	5,061 （ 3.6）	6,716 （ 3.5）
	その他	8,304 （ 6.0）	10,555 （ 5.5）
合計		139,434 （100.0）	191,932 （100.0）

注1　「国内」とは当金庫(海外店および特別国際金融取引勘定分を除く。)および国内連結子会社であります。
注2　「海外」とは当金庫の海外店、特別国際金融取引勘定分および海外連結子会社であります。
注3　国内の「その他」には、政府向け貸出(2018年度半期35,084億円、2019年度半期67,090億円)が含まれております。

■ 有価証券種類別保有残高

（単位：億円、%）

	2018年度半期				2019年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)
国債	107,936	—	—	107,936 (20.0)	108,236	—	—	108,236 (19.5)
地方債	110	—	—	110 (0.0)	525	—	—	525 (0.1)
短期社債	—	—	—	—（ —）	—	—	—	—（ —）
社債	10,235	—	—	10,235 (1.9)	13,446	—	—	13,446 (2.4)
株式	9,142	—	—	9,142 (1.7)	7,898	—	—	7,898 (1.4)
外国債券	267,623	442	—	268,066 (49.6)	279,998	695	—	280,694 (50.7)
外国株式	522	1	△ 141	383 (0.1)	557	1	△ 238	320 (0.1)
投資信託	133,788	—	—	133,788 (24.8)	134,295	—	—	134,295 (24.2)
その他	10,211	—	—	10,211 (1.9)	9,778	—	△ 946	8,832 (1.6)
合計	539,572	443	△ 141	539,874 (100.0)	554,736	696	△ 1,184	554,248 (100.0)

注1　「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
注2　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。
注3　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

有価証券等の時価情報（連結ベース）

■ 有価証券の時価等

満期保有目的の債券

（単位：億円）

	種類	2018年度半期			2019年度半期		
		半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が半期連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	19,274	19,332	57	47,800	47,907	107
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	28	29	0	21	21	0
	その他	62,940	63,476	535	68,936	69,388	451
	外国債券	62,223	62,756	533	67,300	67,746	445
	その他	717	719	2	1,636	1,642	5
	小計	82,244	82,837	593	116,758	117,317	559
時価が半期連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	40,150	40,023	△ 127	5,691	5,691	△ 0
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	55,919	55,741	△ 178	58,025	57,794	△ 230
	外国債券	53,685	53,508	△ 177	56,673	56,442	△ 230
	その他	2,233	2,233	△ 0	1,352	1,352	△ 0
	小計	96,070	95,764	△ 306	63,717	63,486	△ 230
合計		178,315	178,602	286	180,475	180,804	328

注　上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

その他有価証券

（単位：億円）

	種類	2018年度半期			2019年度半期		
		半期連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	半期連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,961	2,583	5,377	6,692	2,536	4,155
	債券	47,160	44,950	2,210	64,225	60,999	3,226
	国債	45,967	43,763	2,203	53,530	50,313	3,216
	地方債	0	0	0	302	301	1
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,193	1,186	6	10,393	10,384	8
	その他	145,974	132,571	13,402	263,281	242,704	20,576
	外国債券	89,844	86,956	2,888	139,621	130,943	8,677
	外国株式	207	78	129	166	69	97
	投資信託	50,839	41,912	8,927	119,639	108,778	10,861
	その他	5,081	3,624	1,456	3,853	2,912	940
	小計	201,096	180,105	20,991	334,199	306,240	27,959
半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	91	106	△ 14	114	150	△ 36
	債券	11,667	11,704	△ 37	4,469	4,484	△ 15
	国債	2,544	2,576	△ 32	1,214	1,229	△ 14
	地方債	109	110	△ 0	223	223	△ 0
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	9,012	9,018	△ 5	3,031	3,031	△ 0
	その他	143,848	149,510	△ 5,661	30,910	32,501	△ 1,590
	外国債券	62,311	64,371	△ 2,059	17,099	17,275	△ 175
	外国株式	—	—	—	—	—	—
	投資信託	80,243	83,818	△ 3,575	12,458	13,707	△ 1,249
	その他	1,293	1,319	△ 26	1,353	1,519	△ 166
	小計	155,607	161,321	△ 5,714	35,494	37,136	△ 1,642
合計		356,703	341,426	15,276	369,693	343,376	26,316

注1　上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
注2　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期連結貸借対照表計上額とするとともに、差額を当半期連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前半期連結会計期間における減損処理はありません。

当半期連結会計期間における減損処理額は、2億円（うち、株式2億円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

・時価が取得原価等の50％以下の銘柄
・時価が取得原価等の50％超70％以下の水準で一定期間推移している銘柄

有価証券等の時価情報(連結ベース)

■ 金銭の信託の時価等

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	2018年度半期					2019年度半期				
	半期連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	半期連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	87,369	88,386	△ 1,017	1,564	2,582	69,979	68,478	1,500	1,601	100

注　「うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引の時価情報

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの半期連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2018年度半期				2019年度半期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	827,203	274,518	211	211	33,892	17,815	△ 65	△ 65
		買建	33,104	—	19	19	30,819	17,766	19	19
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	271,013	169,744	3,301	3,301	858,159	844,906	13,091	13,091
		受取変動・支払固定	240,836	168,650	△ 2,817	△ 2,817	354,709	341,456	△ 15,528	△ 15,528
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					714	714			△ 2,483	△ 2,483

注1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。
注2　時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2018年度半期				2019年度半期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	447,264	15,291	△ 6,156	△ 6,156	1,315,652	9,577	△ 11,159	△ 11,159
		買建	428,718	15,337	6,648	6,648	2,015,494	9,577	9,739	9,739
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					492	492			△ 1,420	△ 1,420

注1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。
注2　時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		2018年度半期				2019年度半期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	—	—	—	—	385	—	△ 0	△ 0
		買建	4,566	—	△ 0	△ 0	1,358	—	△ 3	△ 3
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					△ 0	△ 0			△ 3	△ 3

注1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。
注2　時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の半期連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度半期			2019年度半期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ（受取固定・支払変動）	農林債	1,185,000	645,000	2,349	665,000	345,000	3,278
	金利スワップ（受取変動・支払固定）	円貨建の有価証券、預金等	7,019,680	6,573,228	93,484	8,947,029	7,772,580	△ 482,712
金利スワップの特例処理	金利スワップ（受取変動・支払固定）	貸出金、円貨建の有価証券等	272,954	268,663	注3	367,780	317,985	注3
合計					95,833			△ 479,434

注1　主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
注2　時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
注3　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度半期			2019年度半期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	15,030,488	8,479,183	△ 311,373	16,967,357	9,407,356	40,424
	資金関連スワップ		5,551,063	—	△ 108,203	2,327,284	—	△ 4,911
合計					△ 419,577			35,513

注1　主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
注2　時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

半期財務諸表

■ 半期貸借対照表

（単位：百万円）

科　目		2018年度半期末（2018年9月30日現在）	2019年度半期末（2019年9月30日現在）
資産の部	貸出金	13,821,164	18,989,907
	外国為替	228,485	226,258
	有価証券	54,003,459	55,547,345
	金銭の信託	8,736,211	6,997,384
	特定取引資産	7,491	14,422
	買入金銭債権	315,805	310,887
	コールローン	1,075,000	607,379
	買現先勘定	37,200	—
	現金預け金	26,293,684	21,625,236
	その他資産	1,623,307	1,870,131
	有形固定資産	118,344	113,015
	無形固定資産	43,920	48,643
	前払年金費用	24,631	31,895
	支払承諾見返	125,217	146,312
	貸倒引当金	△ 44,859	△ 47,359
	投資損失引当金	△ 1,047	△ 1,739
	資産の部合計	106,408,018	106,479,721
負債の部	預金	67,074,121	66,139,655
	譲渡性預金	1,979,321	2,631,483
	農林債	1,515,522	1,015,292
	特定取引負債	4,157	8,935
	借用金	4,832,353	4,906,884
	売現先勘定	15,025,174	15,617,369
	外国為替	9	0
	受託金	2,345,944	2,166,311
	その他負債	6,456,289	5,477,073
	賞与引当金	6,007	5,928
	退職給付引当金	25,183	26,255
	役員退職慰労引当金	658	789
	繰延税金負債	432,831	645,369
	再評価に係る繰延税金負債	8,607	8,607
	支払承諾	125,217	146,312
	負債の部合計	99,831,400	98,796,269
純資産の部	資本金	3,480,488	4,040,198
	普通出資金	3,455,488	4,015,198
	（うち後配出資金）	(3,029,771)	(3,589,481)
	優先出資金	24,999	24,999
	資本剰余金	25,020	25,020
	資本準備金	24,999	24,999
	その他資本剰余金	20	20
	利益剰余金	1,938,989	1,921,905
	利益準備金	735,566	755,766
	その他利益剰余金	1,203,423	1,166,139
	特別積立金	303,500	323,700
	別途積立金	559,403	559,403
	固定資産圧縮積立金	7,131	7,030
	退職給与基金	7	7
	半期未処分剰余金	333,381	275,997
	会員勘定合計	5,444,498	5,987,124
	その他有価証券評価差額金	1,052,310	2,021,595
	繰延ヘッジ損益	65,495	△339,580
	土地再評価差額金	14,312	14,312
	評価・換算差額等合計	1,132,118	1,696,327
	純資産の部合計	6,576,617	7,683,452
	負債及び純資産の部合計	106,408,018	106,479,721

■ 半期損益計算書

（単位：百万円）

科　　目	2018年度半期 （2018年4月1日から2018年9月30日まで）	2019年度半期 （2019年4月1日から2019年9月30日まで）
経常収益	902,212	820,567
資金運用収益	685,206	646,309
（うち貸出金利息）	(50,069)	(58,148)
（うち有価証券利息配当金）	(622,821)	(573,025)
役務取引等収益	7,006	8,815
特定取引収益	296	85
その他業務収益	92,795	72,801
その他経常収益	116,908	92,555
経常費用	786,388	736,157
資金調達費用	606,136	622,821
（うち預金利息）	(62,466)	(69,025)
役務取引等費用	7,556	7,643
特定取引費用	346	78
その他業務費用	93,895	27,105
事業管理費	74,480	71,365
その他経常費用	3,974	7,143
経常利益	115,824	84,410
特別利益	—	1,796
特別損失	96	243
税引前半期純利益	115,728	85,963
法人税、住民税及び事業税	19,766	16,229
法人税等調整額	9,378	1,011
法人税等合計	29,145	17,241
半期純利益	86,582	68,721
当年度当初繰越剰余金	246,798	207,276
半期未処分剰余金	333,381	275,997

半期財務諸表

重要な会計方針(2019年度半期)

1　特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を半期損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については半期決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前年度末と当半期末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当半期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2　有価証券の評価基準および評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社等(農林中央金庫法第56条第2号に規定する子会社等をいう。以下同じ。)株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として半期決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定。)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1および2(1)と同じ方法により行っております。

3　デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

4　固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物	15年～50年
その他	5年～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5　引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者ならびにその他今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,741百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当半期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当半期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法または損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異:	各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌年度から損益処理

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。以下同じ。)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当半期末までに発生していると認められる額を計上しております。

6　外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社等株式を除き、主として半期決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7　ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社等株式および外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

(3)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8　その他半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付にかかる会計処理

退職給付にかかる未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、半期連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3)税効果会計に関する事項

半期にかかる法人税等の額および法人税等調整額は、当年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として、当半期にかかる金額を計算しております。

注記事項(2019年度半期)

1　半期貸借対照表関係

(1)子会社等の株式および出資金総額　221,186百万円

(2)無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に848,637百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は840,074百万円、当半期末に当該処分をせずに所有しているものは209,790百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

(3)貸出金のうち、破綻先債権額は253百万円、延滞債権額は20,607百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(4)貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,460百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(5)貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,072百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6)破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は44,393百万円であります。

なお、上記(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(7)手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,850百万円であります。

半期財務諸表

(8)担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	1,232,885百万円
有価証券	18,465,934百万円
担保資産に対応する債務	
借用金	3,027,822百万円
売現先勘定	15,365,634百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券11,245,551百万円(金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他資産には、その他差入現金担保金573,546百万円、先物取引差入証拠金30,904百万円、金融商品等差入担保金819,879百万円および保証金・敷金7,534百万円が含まれております。

(9)当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、4,158,005百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,815,968百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(10)借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,317,895百万円が含まれております。

(11)「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は3,900百万円であります。

2　半期損益計算書関係

(1)「その他経常収益」には、償却債権取立益1,759百万円、株式等売却益4,512百万円および金銭の信託運用益85,299百万円を含んでおります。

(2)「その他経常費用」には、投資損失引当金繰入額58百万円、貸出金償却0百万円、株式等償却327百万円および金銭の信託運用損1,615百万円を含んでおります。

3　重要な後発事象

該当ありません。

損益の状況

■ 業務粗利益

（単位：億円、%）

	2018年度半期			2019年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	△ 324	1,433	1,109	△ 777	1,298	520
役務取引等収支	15	△ 21	△ 5	17	△ 5	11
特定取引収支	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0	0
その他業務収支	24	△ 35	△ 11	49	407	456
業務粗利益	△ 284	1,376	1,092	△ 710	1,699	989
業務粗利益率	△ 0.08	0.66	0.25	△ 0.20	0.78	0.23

注1　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

注2　資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2018年度半期318億円、2019年度半期285億円）を控除しております。

注3　業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益※}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

※ 業務粗利益×年間日数／経過日数

注4　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

■ 業務純益

（単位：億円）

	2018年度半期	2019年度半期
実質業務純益	347	275
業務純益	347	263

注　「実質業務純益」とは、「業務粗利益」から「事業管理費」を控除したものであります。
また、「業務純益」とは、「実質業務純益」からその他経常費用に含まれる「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。

■ 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

（単位：億円、%）

		2018年度半期			2019年度半期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	691,528	414,045	863,053	682,638	432,139	857,437
	利息	1,920	5,671	6,852	1,242	5,910	6,463
	利回り	0.55	2.73	1.58	0.36	2.73	1.50
資金調達勘定	平均残高	697,506	441,829	896,814	696,471	452,341	891,472
	利息	2,245	4,238	5,742	2,019	4,612	5,942
	利回り	0.64	1.91	1.27	0.57	2.03	1.33

注1　合計欄で国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

注2　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注3　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 受取利息・支払利息の分析

（単位：億円）

		2018年度半期			2019年度半期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	12	1,003	1,016	△ 24	△ 653	△ 678
	支払利息	142	△ 82	59	△ 3	△ 221	△ 225
国際業務部門	受取利息	△ 983	983	0	232	6	238
	支払利息	△ 732	1,791	1,058	99	275	374
合計	受取利息	△ 962	1,901	939	△ 46	△ 342	△ 388
	支払利息	△ 559	1,601	1,041	△ 96	295	199

注1　残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

注2　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 役務取引の状況

（単位：億円）

	2018年度半期			2019年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	59	10	70	62	25	88
役務取引等費用	43	31	75	44	31	76

注　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 特定取引の状況

（単位：億円）

	2018年度半期			2019年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	1	1	2	0	—	0
特定取引費用	1	1	3	—	0	0

注　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

損益の状況

■ その他業務収支の内訳

(単位:億円)

		2018年度半期	2019年度半期
国内業務部門	国債等債券関係損益	—	17
	金融派生商品損益	—	—
	その他	24	31
	合計	24	49
国際業務部門	外国為替売買損益	△ 22	6
	国債等債券関係損益	△ 18	450
	金融派生商品損益	5	△ 48
	その他	—	—
	合計	△ 35	407
合計	外国為替売買損益	△ 22	6
	国債等債券関係損益	△ 18	468
	金融派生商品損益	5	△ 48
	その他	24	31
	合計	△ 11	456

注　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 事業管理費の内訳

(単位:億円)

	2018年度半期	2019年度半期
給料・手当[注]	205	202
退職給付費用	△ 6	△ 5
福利厚生費	31	30
減価償却費	37	34
土地建物機械賃借料	61	61
保守管理費	29	30
旅費	13	11
通信費	6	7
広告宣伝費	15	8
事務委託費	189	172
租税公課	17	17
その他	142	142
合計	744	713

注　当金庫は「系統金融機関向けの総合的な監督指針」にある「役職員の過度なリスクテイクを引き起こすような報酬体系」は採用しておりません。

■ 利益率

(単位:%)

	2018年度半期	2019年度半期
総資産経常利益率	0.23	0.17
純資産経常利益率	4.21	2.90
総資産半期純利益率	0.17	0.13
純資産半期純利益率	3.14	2.36

注1　総資産経常(半期純)利益率 ＝ $\frac{\text{経常(半期純)利益※}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

注2　純資産経常(半期純)利益率 ＝ $\frac{\text{経常(半期純)利益※}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

※ 経常(半期純)利益×年間日数／経過日数

注3　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

■ 総資金利鞘

(単位:%)

		2018年度半期	2019年度半期
国内業務部門	資金運用利回り	0.55	0.36
	資金調達原価	0.82	0.75
	総資金利鞘	△ 0.26	△ 0.38
国際業務部門	資金運用利回り	2.73	2.73
	資金調達原価	1.95	2.08
	総資金利鞘	0.77	0.65
合計	資金運用利回り	1.58	1.50
	資金調達原価	1.44	1.49
	総資金利鞘	0.14	0.01

注　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

営業の状況（預金）

■ 種類別預金残高

〈半期末残高〉

（単位：億円、%）

	2018年度半期（構成比）			2019年度半期（構成比）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	579,750（ 94.3）	ー（ ー）	579,750（ 86.4）	575,905（ 94.1）	ー（ ー）	575,905（ 87.1）
流動性預金	34,715（ 5.7）	ー（ ー）	34,715（ 5.2）	35,815（ 5.8）	ー（ ー）	35,815（ 5.4）
その他預金	172（ 0.0）	56,102（100.0）	56,275（ 8.4）	518（ 0.1）	49,156（100.0）	49,675（ 7.5）
計	614,638（100.0）	56,102（100.0）	670,741（100.0）	612,239（100.0）	49,156（100.0）	661,396（100.0）
譲渡性預金	99	19,694	19,793	229	26,085	26,314
合計	614,737	75,796	690,534	612,469	75,241	687,711

注1　定期性預金＝定期預金
注2　流動性預金＝通知預金＋普通預金＋当座預金
注3　その他預金＝別段預金＋外貨預金＋非居住者円預金
注4　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

（単位：億円、%）

	2018年度半期（構成比）			2019年度半期（構成比）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	575,419（ 93.6）	ー（ ー）	575,419（ 86.0）	576,509（ 93.8）	ー（ ー）	576,509（ 86.4）
流動性預金	38,916（ 6.3）	ー（ ー）	38,916（ 5.8）	37,552（ 6.1）	ー（ ー）	37,552（ 5.6）
その他預金	327（ 0.1）	54,733（100.0）	55,061（ 8.2）	297（ 0.1）	52,661（100.0）	52,958（ 8.0）
計	614,663（100.0）	54,733（100.0）	669,397（100.0）	614,358（100.0）	52,661（100.0）	667,020（100.0）
譲渡性預金	28	23,673	23,701	262	19,444	19,707
合計	614,691	78,406	693,098	614,621	72,105	686,727

注1　定期性預金＝定期預金
注2　流動性預金＝通知預金＋普通預金＋当座預金
注3　その他預金＝別段預金＋外貨預金＋非居住者円預金
注4　国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法）により算出しております。
注5　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 預金者別預金残高

（単位：億円、%）

	2018年度半期（構成比）	2019年度半期（構成比）
会員	604,688（ 90.2）	601,987（ 91.0）
うち農業団体	584,614（ 87.2）	581,593（ 87.9）
うち水産団体	19,845（ 3.0）	20,164（ 3.0）
うち森林団体	76（ 0.0）	79（ 0.0）
金融機関・政府公金等	61,945（ 9.2）	55,419（ 8.4）
その他	4,107（ 0.6）	3,990（ 0.6）
合計	670,741（100.0）	661,396（100.0）

注　譲渡性預金を除いております。

■ 定期預金の残存期間別残高

（単位：億円）

種類		期間／年度別	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金		2018年度半期	151,423	96,271	330,693	836	331	193	579,750
		2019年度半期	148,794	99,540	323,118	3,010	842	598	575,905
	うち固定金利	2018年度半期	151,423	96,271	330,693	836	331	193	579,750
		2019年度半期	148,794	99,540	323,118	3,010	842	598	575,905
	うち変動金利	2018年度半期	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
		2019年度半期	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

営業の状況（農林債）

■ 農林債の残高

（単位：億円）

	2018年度半期		2019年度半期	
	残高	平均残高	残高	平均残高
利付農林債	15,155	16,591	10,152	11,463
割引農林債	—	—	—	—
合計	15,155	16,591	10,152	11,463

注　利付農林債には「農林債（利子一括払）」を含んでおります。

■ 農林債の残存期間別残高

（単位：億円）

	2018年度半期	2019年度半期
1年以下	5,667	4,516
うち割引農林債	—	—
1年超3年以下	6,916	3,671
3年超5年以下	2,571	1,964
合計	15,155	10,152

注1　利付農林債には「農林債（利子一括払）」を含んでおります。
注2　売出期間は、残存期間に含めておりません。

営業の状況（貸出等）

■ 貸出金残高

〈半期末残高〉

（単位：億円）

	2018年度半期			2019年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	98,255	24,971	123,227	141,741	32,487	174,229
手形貸付	1,259	3,083	4,343	1,205	2,874	4,080
当座貸越	10,626	—	10,626	11,571	—	11,571
割引手形	14	—	14	18	—	18
合計	110,156	28,055	138,211	154,536	35,362	189,899

注　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

（単位：億円）

	2018年度半期			2019年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	85,022	23,680	108,703	140,711	30,143	170,854
手形貸付	1,272	2,948	4,220	1,225	2,529	3,755
当座貸越	11,001	—	11,001	11,663	—	11,663
割引手形	18	—	18	22	—	22
合計	97,314	26,628	123,942	153,622	32,672	186,295

注1　国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法）により算出しております。
注2　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 貸出金の残存期間別残高

（単位：億円）

種類		期間／年度別	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期限の定めのないもの	合計
貸出金		2018年度半期	65,155	29,719	24,664	9,193	9,355	121	138,211
		2019年度半期	102,323	37,109	27,960	10,140	12,189	176	189,899
	うち変動金利	2018年度半期	20,157	11,847	9,841	5,536	5,233	114	52,729
		2019年度半期	23,753	13,595	12,764	5,343	6,767	170	62,395
	うち固定金利	2018年度半期	44,998	17,872	14,823	3,657	4,122	7	85,482
		2019年度半期	78,570	23,513	15,196	4,796	5,421	5	127,503

注　2018年度半期の「うち変動金利」「うち固定金利」について、一部案件につき固定金利および変動金利の区分が相違していたため、訂正後の数値を記載しております。

■ 貸出金の預金に対する比率

（単位：億円、%）

			2018年度半期	2019年度半期
貸出金（A）			138,211	189,899
うち国内業務部門			110,156	154,536
うち国際業務部門			28,055	35,362
預金（B）			690,534	687,711
うち国内業務部門			614,737	612,469
うち国際業務部門			75,796	75,241
比率	（A）／（B）	合計	20.01	27.61
		うち国内業務部門	17.91	25.23
		うち国際業務部門	37.01	46.99
	期中平均	合計	17.88	27.12
		うち国内業務部門	15.83	24.99
		うち国際業務部門	33.96	45.31

注1　預金には、譲渡性預金を含んでおります。
注2　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 貸出金使途別残高

（単位：億円、%）

	2018年度半期（構成比）	2019年度半期（構成比）
設備資金	17,351　（ 12.6）	20,821　（ 11.0）
運転資金	120,859　（ 87.4）	169,077　（ 89.0）
合計	138,211　（100.0）	189,899　（100.0）

■ 業種別貸出金残高

（単位：億円、%）

		2018年度半期（構成比）	2019年度半期（構成比）
国内		125,711　（ 91.0）	174,929　（ 92.1）
	製造業	19,636　（ 14.2）	22,422　（ 11.8）
	農業	543　（ 0.4）	491　（ 0.3）
	林業	49　（ 0.0）	44　（ 0.0）
	漁業	176　（ 0.1）	198　（ 0.1）
	鉱業	180　（ 0.1）	721　（ 0.4）
	建設業	551　（ 0.4）	585　（ 0.3）
	電気・ガス・熱供給・水道業	4,681　（ 3.4）	6,902　（ 3.6）
	情報通信業	1,188　（ 0.9）	1,315　（ 0.7）
	運輸業	6,305　（ 4.6）	7,455　（ 3.9）
	卸売・小売業	8,447　（ 6.1）	9,573　（ 5.0）
	金融・保険業	29,395　（ 21.3）	34,756　（ 18.3）
	不動産業	6,325　（ 4.6）	7,440　（ 3.9）
	各種サービス業	13,009　（ 9.4）	15,512　（ 8.2）
	地方公共団体	133　（ 0.1）	96　（ 0.1）
	その他	35,084　（ 25.4）	67,414　（ 35.5）
海外		12,500　（ 9.0）	14,969　（ 7.9）
	政府等	—　（ —）	—　（ —）
	金融機関	5,061　（ 3.6）	6,669　（ 3.5）
	その他	7,439　（ 5.4）	8,299　（ 4.4）
合計		138,211　（100.0）	189,899　（100.0）

注1　「国内」とは国内店（特別国際金融取引勘定分を除く。）であり、「海外」とは海外店、および特別国際金融取引勘定分であります。
注2　国内の「その他」には、政府向け貸出（2018年度半期35,084億円、2019年度半期67,090億円）が含まれております。

■ 貸出先別貸出金残高

（単位：億円、%）

	2018年度半期（構成比）	2019年度半期（構成比）
系統団体	20,649　（ 14.9）	24,956　（ 13.2）
会員	17,202　（ 12.4）	21,434　（ 11.3）
うち農業団体	16,673　（ 12.1）	20,857　（ 11.0）
うち水産団体	445　（ 0.3）	503　（ 0.3）
うち森林団体	70　（ 0.0）	66　（ 0.0）
農林水産業者等	3,446　（ 2.5）	3,522　（ 1.9）
関連産業法人	43,752　（ 31.7）	49,038　（ 25.8）
その他	73,810　（ 53.4）	115,903　（ 61.0）
合計	138,211　（100.0）	189,899　（100.0）
（うち中小企業比率）	（13.2）	（12.2）

注1　系統団体の農林水産業者等のなかには、農業法人および当金庫の子会社等が含まれております。
注2　中小企業比率は、国および会員等を除いた、国内店残高で算出し表示しております。

営業の状況(貸出等)

■ 貸出金の担保別内訳

(単位:億円)

	2018年度半期	2019年度半期
有価証券	299	281
債権	138	125
商品	—	—
不動産	841	936
財団	246	257
その他	3,577	4,107
計	5,103	5,708
保証	6,511	7,995
信用	126,596	176,195
合計	138,211	189,899

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	2018年度半期	2019年度半期
有価証券	0	—
債権	2	2
商品	—	—
不動産	84	74
財団	5	5
その他	2	51
計	95	134
保証	22	9
信用	1,134	1,319
合計	1,252	1,463

■ 貸倒引当金の内訳

(単位:億円)

	2018年度半期	2019年度半期
一般貸倒引当金	315	346
個別貸倒引当金	133	127
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	448	473

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 貸出金償却額

(単位:億円)

2018年度半期	2019年度半期
0	0

営業の状況（農林水産業貸出等）

■ 主要な農林水産業関係の貸出金残高

（業種別）

（単位：百万円、%）

	2018年度半期（構成比）	2019年度半期（構成比）
農業関連	1,891,609 （ 94.2）	2,313,970 （ 95.1）
農業	54,351 （ 2.7）	49,197 （ 2.0）
穀作	312 （ 0.0）	407 （ 0.0）
野菜・園芸	4,574 （ 0.2）	4,726 （ 0.2）
果樹・樹園農業	359 （ 0.0）	186 （ 0.0）
養豚・肉牛・酪農	34,609 （ 1.7）	33,311 （ 1.4）
養鶏・鶏卵	11,720 （ 0.6）	9,526 （ 0.4）
その他農業	2,774 （ 0.2）	1,038 （ 0.0）
農業関連団体等	1,837,257 （ 91.5）	2,264,772 （ 93.1）
漁業関連	74,431 （ 3.7）	78,812 （ 3.3）
漁業	17,630 （ 0.9）	19,829 （ 0.9）
海面漁業	16,240 （ 0.8）	18,344 （ 0.8）
海面養殖業	1,105 （ 0.1）	1,442 （ 0.1）
その他漁業	284 （ 0.0）	42 （ 0.0）
漁業関連団体等	56,800 （ 2.8）	58,982 （ 2.4）
林業関連	7,885 （ 0.5）	7,355 （ 0.3）
林業	4,943 （ 0.3）	4,418 （ 0.2）
林業関連団体等	2,942 （ 0.2）	2,936 （ 0.1）
その他系統関連団体等	33,122 （ 1.6）	32,775 （ 1.3）
合計	2,007,049 （100.0）	2,432,913 （100.0）

（資金種類別）

（単位：百万円、%）

	2018年度半期（構成比）	2019年度半期（構成比）
プロパー資金	1,994,721 （ 99.4）	2,420,205 （ 99.4）
農業関連	1,885,896 （ 94.0）	2,309,267 （ 94.9）
漁業関連	70,077 （ 3.5）	72,783 （ 3.0）
林業関連	5,739 （ 0.3）	5,715 （ 0.2）
その他系統団体等	33,008 （ 1.6）	32,439 （ 1.3）
制度資金	12,327 （ 0.6）	12,707 （ 0.6）
農業関連	5,713 （ 0.3）	4,702 （ 0.2）
漁業関連	4,354 （ 0.2）	6,029 （ 0.3）
林業関連	2,146 （ 0.1）	1,640 （ 0.1）
その他系統団体等	113 （ 0.0）	335 （ 0.0）
近代化資金	8,427 （ 0.4）	8,557 （ 0.4）
農業関連	5,068 （ 0.3）	4,123 （ 0.2）
漁業関連	3,346 （ 0.1）	4,424 （ 0.2）
その他系統団体等	12 （ 0.0）	9 （ 0.0）
その他制度資金	3,899 （ 0.2）	4,150 （ 0.2）
農業関連	644 （ 0.0）	578 （ 0.0）
漁業関連	1,007 （ 0.1）	1,604 （ 0.1）
林業関連	2,146 （ 0.1）	1,640 （ 0.1）
その他系統団体等	100 （ 0.0）	326 （ 0.0）
合計	2,007,049 （100.0）	2,432,913 （100.0）
農業関連	1,891,609 （ 94.3）	2,313,970 （ 95.1）
漁業関連	74,431 （ 3.7）	78,812 （ 3.3）
林業関連	7,885 （ 0.4）	7,355 （ 0.3）
その他系統団体等	33,122 （ 1.6）	32,775 （ 1.3）

注1　上表は当金庫子会社等にかかる貸出金残高を除いて記載しております。
注2　「その他農業」には、複合経営で業種が明確に位置づけられない者および農業サービス業が含まれております。
注3　「農業関連団体等」には、信農連・農協・経済連および経済連の子会社など農業関連の会員および施設団体等が含まれております。
注4　「プロパー資金」には、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金が含まれております。

リスク管理債権の状況

■ リスク管理債権

(単位:億円)

	2018年度半期	2019年度半期
破綻先債権	0	2
延滞債権	219	206
3カ月以上延滞債権	—	14
貸出条件緩和債権	160	220
リスク管理債権合計	380	443

注1　破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

注2　3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。債務の履行状況、実質債務超過解消の見通し、経営改善計画の評価により、延滞日数が6カ月以上であっても、破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定していない債権も含みます。

注3　貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位:億円)

	2018年度半期	2019年度半期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	11	3
危険債権	214	211
要管理債権	160	235
小計	386	450
正常債権	139,221	191,079
合計	139,608	191,530

注　本表記載の資産査定額は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、半期貸借対照表の農林中央金庫保証付私募債、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものであります。
なお、当金庫は同法の対象となっておりませんが、参考として、同法の定める基準に従い資産査定額を掲載しております。

1 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

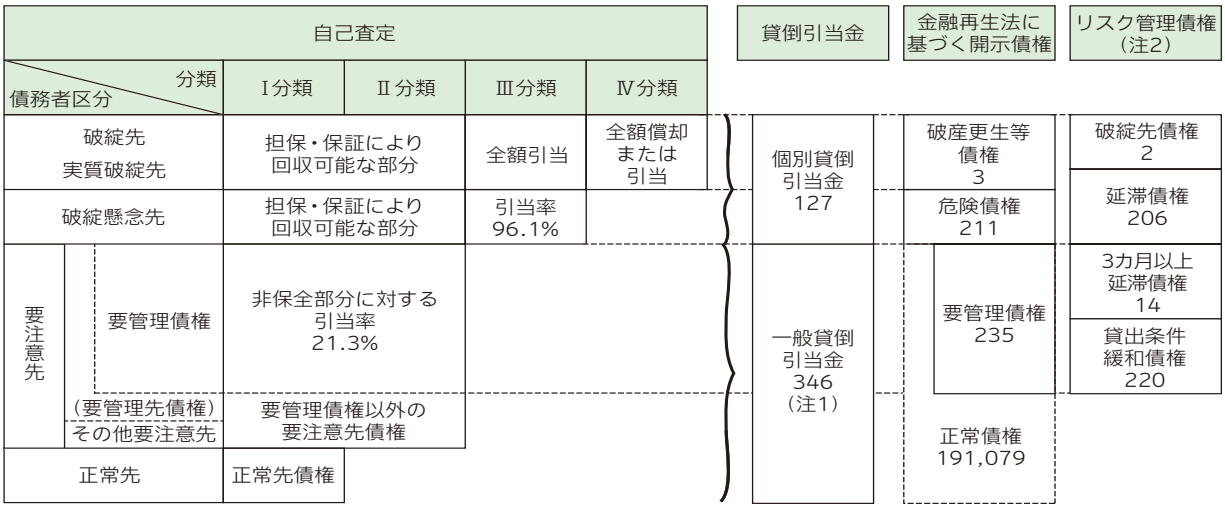
■ 2019年度半期の与信関係費用

(単位:億円)

貸出金償却	0
一般貸倒引当金繰入額	11
個別貸倒引当金繰入額	△6
特定海外債権引当勘定繰入額	—
その他	—
与信関係費用計	5

■ 開示債権およびリスク管理債権と引当・保全の状況(2019年9月30日現在)

(単位:億円)



注1　一般貸倒引当金の予想損失率は、正常先については0.20%、要管理先を除く要注意先(キャッシュ・フロー見積法を含まない)については3.86%、要管理先(キャッシュ・フロー見積法を含まない)については8.89%となっております。

注2　金融再生法に基づく開示債権の合計額とリスク管理債権の合計額との差額は、貸出金以外の債権額です。

営業の状況（証券）

■ 有価証券種類別保有残高

〈半期末残高〉

（単位：億円、%）

		2018年度半期（構成比）	2019年度半期（構成比）
国内業務部門	国債	107,846 （ 72.3）	108,216 （ 70.1）
	地方債	0 （ 0.0）	367 （ 0.2）
	短期社債	— （ —）	— （ —）
	社債	10,235 （ 6.9）	13,446 （ 8.7）
	株式	9,374 （ 6.3）	8,127 （ 5.3）
	外国債券	— （ —）	— （ —）
	外国株式	— （ —）	— （ —）
	投資信託	21,115 （ 14.1）	23,545 （ 15.3）
	その他	620 （ 0.4）	663 （ 0.4）
	小計	149,192 （100.0）	154,366 （100.0）
国際業務部門	国債	— （ —）	— （ —）
	地方債	— （ —）	— （ —）
	短期社債	— （ —）	— （ —）
	社債	— （ —）	— （ —）
	株式	— （ —）	— （ —）
	外国債券	268,066 （ 68.6）	280,694 （ 70.0）
	外国株式	524 （ 0.1）	558 （ 0.1）
	投資信託	112,660 （ 28.8）	110,739 （ 27.6）
	その他	9,591 （ 2.5）	9,115 （ 2.3）
	小計	390,842 （100.0）	401,106 （100.0）
合計	国債	107,846 （ 20.0）	108,216 （ 19.5）
	地方債	0 （ 0.0）	367 （ 0.1）
	短期社債	— （ —）	— （ —）
	社債	10,235 （ 1.9）	13,446 （ 2.4）
	株式	9,374 （ 1.7）	8,127 （ 1.4）
	外国債券	268,066 （ 49.6）	280,694 （ 50.5）
	外国株式	524 （ 0.1）	558 （ 0.1）
	投資信託	133,775 （ 24.8）	134,284 （ 24.2）
	その他	10,211 （ 1.9）	9,778 （ 1.8）
	小計	540,034 （100.0）	555,473 （100.0）

注1　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。
注2　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

〈平均残高〉

（単位：億円、%）

		2018年度半期（構成比）	2019年度半期（構成比）
国内業務部門	国債	111,399 （ 78.0）	104,046 （ 72.9）
	地方債	0 （ 0.0）	140 （ 0.1）
	短期社債	— （ —）	— （ —）
	社債	8,635 （ 6.1）	12,733 （ 8.9）
	株式	4,050 （ 2.8）	4,036 （ 2.8）
	外国債券	— （ —）	— （ —）
	外国株式	— （ —）	— （ —）
	投資信託	18,168 （ 12.7）	21,204 （ 14.8）
	その他	598 （ 0.4）	658 （ 0.5）
	小計	142,853 （100.0）	142,819 （100.0）
国際業務部門	国債	229 （ 0.1）	— （ —）
	地方債	— （ —）	— （ —）
	短期社債	— （ —）	— （ —）
	社債	— （ —）	— （ —）
	株式	— （ —）	— （ —）
	外国債券	263,079 （ 70.3）	275,423 （ 71.1）
	外国株式	344 （ 0.1）	438 （ 0.1）
	投資信託	103,122 （ 27.6）	103,643 （ 26.7）
	その他	7,261 （ 1.9）	8,105 （ 2.1）
	小計	374,038 （100.0）	387,610 （100.0）
合計	国債	111,628 （ 21.6）	104,046 （ 19.6）
	地方債	0 （ 0.0）	140 （ 0.0）
	短期社債	— （ —）	— （ —）
	社債	8,635 （ 1.7）	12,733 （ 2.4）
	株式	4,050 （ 0.8）	4,036 （ 0.8）
	外国債券	263,079 （ 50.9）	275,423 （ 51.9）
	外国株式	344 （ 0.1）	438 （ 0.1）
	投資信託	121,291 （ 23.4）	124,847 （ 23.5）
	その他	7,859 （ 1.5）	8,764 （ 1.7）
	小計	516,891 （100.0）	530,430 （100.0）

注1　国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法）により算出しております。
注2　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。
注3　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。
注4　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の残存期間別残高

（単位：億円）

	2018年度半期					2019年度半期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの
債券	8,583	94,260	25	15,212	—	34,046	64,755	423	22,804	—
国債	7,585	85,755	—	14,505	—	26,358	60,102	—	21,755	—
地方債	0	0	0	0	—	0	0	206	160	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	998	8,504	25	706	—	7,687	4,653	217	887	—
株式	—	—	—	—	9,374	—	—	—	—	8,127
その他	32,620	67,950	119,051	71,292	121,662	35,708	33,764	140,343	94,516	120,982
外国債券	31,295	59,611	113,965	63,193	—	34,766	25,234	134,903	85,790	—
外国株式	—	—	—	—	524	—	—	—	—	558
投資信託	730	6,321	901	7,441	118,380	848	7,178	1,067	8,046	117,142
その他	594	2,017	4,184	658	2,757	93	1,351	4,372	679	3,281
合計	41,204	162,211	119,076	86,504	131,036	69,754	98,519	140,767	117,321	129,110

注1　残高は、半期末日の半期貸借対照表計上額に基づいた金額であります。
注2　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の預金に対する比率

（単位：億円、%）

			2018年度半期	2019年度半期
有価証券（A）			540,034	555,473
うち国内業務部門			149,192	154,366
うち国際業務部門			390,842	401,106
預金（B）			690,534	687,711
うち国内業務部門			614,737	612,469
うち国際業務部門			75,796	75,241
比率	（A）／（B）	合計	78.20	80.77
		うち国内業務部門	24.26	25.20
		うち国際業務部門	515.64	533.09
	期中平均	合計	74.57	77.24
		うち国内業務部門	23.23	23.23
		うち国際業務部門	477.04	537.55

注1　預金には、譲渡性預金を含んでおります。
注2　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

有価証券等の時価情報

■ 有価証券の時価等

満期保有目的の債券

（単位：億円）

	種類	2018年度半期			2019年度半期		
		半期貸借対照表計上額	時価	差額	半期貸借対照表計上額	時価	差額
時価が半期貸借対照表計上額を超えるもの	国債	19,274	19,332	57	47,800	47,907	107
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	28	29	0	21	21	0
	その他	62,940	63,476	535	68,936	69,388	451
	外国債券	62,223	62,756	533	67,300	67,746	445
	その他	717	719	2	1,636	1,642	5
	小計	82,244	82,837	593	116,758	117,317	559
時価が半期貸借対照表計上額を超えないもの	国債	40,150	40,023	△ 127	5,691	5,691	△ 0
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	55,919	55,741	△ 178	58,025	57,794	△ 230
	外国債券	53,685	53,508	△ 177	56,673	56,442	△ 230
	その他	2,233	2,233	△ 0	1,352	1,352	△ 0
	小計	96,070	95,764	△ 306	63,717	63,486	△ 230
合計		178,315	178,602	286	180,475	180,804	328

注　上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

子会社・子法人等株式および関連法人等株式

該当ありません。

注　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式は次のとおりであります。

(単位:億円)

	2018年度半期 半期貸借対照表計上額	2019年度半期 半期貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式および出資金	724	1,643
関連法人等株式および出資金	567	567
合計	1,292	2,211

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位:億円)

	種類	2018年度半期			2019年度半期		
		半期貸借対照表計上額	取得原価	差額	半期貸借対照表計上額	取得原価	差額
半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,961	2,583	5,377	6,692	2,536	4,155
	債券	47,070	44,860	2,210	64,064	60,838	3,226
	国債	45,876	43,673	2,203	53,510	50,293	3,216
	地方債	0	0	0	161	160	1
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,193	1,186	6	10,393	10,384	8
	その他	145,965	132,564	13,401	263,276	242,700	20,575
	外国債券	89,844	86,956	2,888	139,621	130,943	8,677
	外国株式	207	78	129	166	69	97
	投資信託	50,831	41,904	8,926	119,635	108,774	10,860
	その他	5,081	3,624	1,456	3,853	2,912	940
	小計	200,997	180,007	20,989	334,033	306,075	27,958
半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	91	106	△ 14	114	150	△ 36
	債券	11,557	11,594	△ 37	4,452	4,467	△ 15
	国債	2,544	2,576	△ 32	1,214	1,229	△ 14
	地方債	—	—	—	206	206	△ 0
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	9,012	9,018	△ 5	3,031	3,031	△ 0
	その他	143,844	149,505	△ 5,661	30,904	32,495	△ 1,590
	外国債券	62,311	64,371	△ 2,059	17,099	17,275	△ 175
	外国株式	—	—	—	—	—	—
	投資信託	80,239	83,814	△ 3,574	12,452	13,700	△ 1,248
	その他	1,293	1,319	△ 26	1,353	1,519	△ 166
	小計	155,492	161,206	△ 5,713	35,471	37,113	△ 1,641
合計		356,490	341,214	15,275	369,504	343,188	26,316

注1　上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
注2　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期貸借対照表計上額とするとともに、差額を当半期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前半期における減損処理はありません。

当半期における減損処理額は、2億円(うち、株式2億円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

・時価が取得原価等の50%以下の銘柄
・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

■ 金銭の信託の時価等

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	2018年度半期					2019年度半期				
	半期貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	半期貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	87,362	88,379	△ 1,017	1,564	2,582	69,973	68,473	1,500	1,601	100

注　「うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

有価証券等の時価情報

■ デリバティブ取引の時価情報

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの半期決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		2018年度半期				2019年度半期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	827,203	274,518	211	211	33,892	17,815	△ 65	△ 65
		買建	33,104	—	19	19	30,819	17,766	19	19
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	271,013	169,744	3,301	3,301	858,159	844,906	13,091	13,091
		受取変動・支払固定	240,836	168,650	△ 2,817	△ 2,817	354,709	341,456	△ 15,528	△ 15,528
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					714	714			△ 2,483	△ 2,483

注1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。
注2　時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		2018年度半期				2019年度半期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	447,264	15,291	△ 6,156	△ 6,156	1,315,652	9,577	△ 11,159	△ 11,159
		買建	428,718	15,337	6,648	6,648	2,015,494	9,577	9,739	9,739
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					492	492			△ 1,420	△ 1,420

注1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。
注2　時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

（単位：百万円）

区分	種類		2018年度半期				2019年度半期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	—	—	—	—	385	—	△ 0	△ 0
		買建	4,566	—	△ 0	△ 0	1,358	—	△ 3	△ 3
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					△ 0	△ 0			△ 3	△ 3

注1　上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。
注2　時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の半期決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度半期			2019年度半期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ(受取固定・支払変動)	農林債	1,185,000	645,000	2,349	665,000	345,000	3,278
	金利スワップ(受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券、預金等	7,019,680	6,573,228	93,484	8,947,029	7,772,580	△ 482,712
金利スワップの特例処理	金利スワップ(受取変動・支払固定)	貸出金、円貨建の有価証券等	272,954	268,663	注3	367,780	317,985	注3
合計					95,833			△ 479,434

注1　主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
注2　時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
注3　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度半期			2019年度半期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	15,030,488	8,479,183	△ 311,373	16,967,357	9,407,356	40,424
	資金関連スワップ		5,551,063	—	△ 108,203	2,327,284	—	△ 4,911
合計					△ 419,577			35,513

注1　主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
注2　時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

自己資本の充実の状況等（連結ベース）

■ 自己資本の充実の状況・自己資本調達手段の概要について

当金庫は、平成18年金融庁・農林水産省告示第4号「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」（以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、自己資本比率を算定しています。なお、信用リスク・アセットの計算については「先進的内部格付手法（一部は基礎的内部格付手法）」、オペレーショナル・リスク相当額の計算については「粗利益配分手法」を採用しています。

自己資本の充実の状況等については、平成19年金融庁・農林水産省告示第6号「農林中央金庫の自己資本の充実の状況等についての開示事項」（以下「開示告示」という。）に基づき開示を行っています。これらの開示や当金庫の自己資本調達手段に関する契約の概要および詳細については、当金庫ホームページ（https://www.nochubank.or.jp/）のIRライブラリにも掲載しています。

連結自己資本比率算出に関する説明事項等

■ 連結の範囲にかかる事項等

- 自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と昭和51年大蔵省令第28号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違の生じた原因
  該当ありません。
- 連結子会社・連結子法人の数：17社（2019年9月末）
  主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容は以下のとおりです。
  農中信託銀行株式会社：信託業務・銀行業務
  協同住宅ローン株式会社：住宅ローン貸付・住宅ローン保証等
- 連結グループに属する会社で会計連結範囲に含まれないもの
  該当ありません。
- 連結グループに属しない会社で会計連結範囲に含まれるもの
  該当ありません。
- 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等
  該当ありません。
- 連結グループ内の資金および自己資本の移動にかかる制限等
  該当ありません。

■ 所要自己資本を下回った会社の名称と額

（その他金融機関等であって当金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額）
該当ありません。

自己資本の構成に関する開示事項(連結ベース)

■ CC1:自己資本の構成(連結)

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項　目	イ 2019年度半期	ロ 2018年度半期	ハ 別紙様式第十一号(CC2)の参照項目
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目(1)				
1a+2-1c-26	普通出資に係る会員勘定の額	6,004,953	5,459,172	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,015,219	3,455,509	E1.1-E1.2+E1.3
2	うち、利益剰余金の額	1,989,733	2,003,663	E2
26	うち、外部流出予定額(△)	—	—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	E3
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,705,332	1,147,864	E4
5	普通出資等Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	E8.1
6	普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額　(イ)	7,710,285	6,607,036	
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	42,801	39,642	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	4,240	4,683	A1.1+A1.2
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	38,561	34,959	A2.1-A2.2
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	A3
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 145,427	153,995	E7
12	適格引当金不足額	60,155	29,279	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	41,935	38,357	A4-D3
16	自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	A5
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	—	—	A6
18	少数出資金融機関等の普通出資の額	—	—	A7
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	A8
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	A9
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	A10
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	A11
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	A12
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	A13
27	その他Tier 1資本不足額	—	—	
28	普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額　(ロ)	△ 535	261,275	
普通出資等Tier 1資本				
29	普通出資等Tier 1資本の額((イ)−(ロ))　(ハ)	7,710,821	6,345,761	
その他Tier 1資本に係る基礎項目(3)				
30 31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	49,973	49,973	E5.1+E5.2
30 32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	1,316,972	—	D1
30	特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,831	3,651	E8.2
33+35	適格旧Tier 1資本調達手段の額のうちその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額　(ニ)	1,370,777	53,624	
その他Tier 1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	A14
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	A15
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	A16
40	その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	51,192	50,777	A17
42	Tier 2資本不足額	—	—	
43	その他Tier 1資本に係る調整項目の額　(ホ)	51,192	50,777	

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項　目		イ 2019年度半期	ロ 2018年度半期	ハ 別紙様式第十一号(CC2)の参照項目
その他Tier 1資本					
44	その他Tier 1資本の額((ニ)−(ホ))	(ヘ)	1,319,584	2,847	
Tier 1資本					
45	Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト)	9,030,405	6,348,609	
Tier 2資本に係る基礎項目(4)					
	Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	—	E6
	Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	1,415,480	D2
46	特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額		—	—	
48-49	Tier 2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		151	135	E8.3
47+49	適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		923	97,816	
47	うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		923	97,816	
49	うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林中央金庫の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額		—	—	
50	一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額		200	99	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		200	99	A18
50b	うち、適格引当金Tier 2算入額		—	—	A19
51	Tier 2資本に係る基礎項目の額	(チ)	1,275	1,513,530	
Tier 2資本に係る調整項目(5)					
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額		—	—	A20
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額		—	—	A21
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	A22
55	その他金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	A23
57	Tier 2資本に係る調整項目の額	(リ)	—	—	
Tier 2資本					
58	Tier 2資本の額((チ)−(リ))	(ヌ)	1,275	1,513,530	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	9,031,680	7,862,140	
リスク・アセット(6)					
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	42,603,974	38,164,507	
連結自己資本比率及び資本バッファー(7)					
61	連結普通出資等Tier 1比率((ハ)/(ヲ))		18.09%	16.62%	
62	連結Tier 1比率((ト)/(ヲ))		21.19%	16.63%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))		21.19%	20.60%	
64	最低連結資本バッファー比率		3.04%	2.26%	
65	うち、資本保全バッファー比率		2.50%	1.87%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率		0.04%	0.01%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率		0.50%	0.37%	
68	連結資本バッファー比率		13.19%	10.63%	
調整項目に係る参考事項(8)					
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		187,443	212,392	A24.1+A24.2
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		23,727	23,520	A25
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	A26
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	A27
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(9)					
76	一般貸倒引当金の額		200	99	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額		2,553	1,383	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額		216,413	213,234	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(10)					
82	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額		—	—	
83	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額		460,802	614,402	
85	適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	

■ CC2:連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

2019年度半期

(単位:百万円)

項　目	イ 公表連結 貸借対照表	ロ 規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表	ハ 別紙様式第三号 (CC1)を参照する 番号又は記号
資産の部			
貸出金	19,193,297		
うち、少数出資金融機関等の対象資本等調達手段の額		—	
Tier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		—	A24.1
外国為替	244,264		
有価証券	55,424,899	55,424,899	
金銭の信託	6,997,963	6,997,963	
有価証券および金銭の信託のうち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものを除く。)の額		4,240	A1.1
有価証券および金銭の信託のうち、自己保有資本調達手段の額		—	
普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	A5
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A14
Tier 2資本調達手段の額		—	A20
有価証券および金銭の信託のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	
普通出資の額		—	A6
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A15
Tier 2資本調達手段の額		—	A21
有価証券および金銭の信託のうち、少数出資金融機関等の対象資本等調達手段の額		187,443	
普通出資の額		—	A7
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A16
Tier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	A22
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		187,443	A24.2
有価証券および金銭の信託のうち、その他金融機関等の対象資本等調達手段の額		74,920	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A8
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A11
その他Tier 1資本調達手段の額		51,192	A17
Tier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	A23
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		23,727	A25
特定取引資産	14,422		
買入金銭債権	310,887		
コールローン及び買入手形	607,379		
買現先勘定	—		
現金預け金	21,659,549		
その他資産	1,877,398		
有形固定資産	114,379		
無形固定資産	52,059	52,059	
うち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものに限る。)の額		—	A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		52,059	A2.1
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額に係る実効税率相当額		13,498	A2.2
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A9
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A12
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A26
退職給付に係る資産	58,042	58,042	A4
繰延税金資産	2,180	2,180	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	A3
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A10
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A13
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A27
支払承諾見返	1,890,578		
貸倒引当金	△ 48,953	△ 48,953	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		△ 200	A18
うち、適格引当金Tier 2算入額		—	A19
投資損失引当金	△ 130		
資産の部合計	108,398,217		

自己資本の充実の状況等（連結ベース）

（単位：百万円）

項　目	イ 公表連結 貸借対照表	ロ 規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表	ハ 別紙様式第三号 （CC1）を参照する 番号又は記号
負債の部			
預金	66,115,817		
譲渡性預金	2,631,483		
農林債	1,007,792		
特定取引負債	8,935		
借用金	4,963,385	4,963,385	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		1,316,972	D1
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	D2
売現先勘定	15,617,369		
外国為替	0		
受託金	2,166,311		
その他負債	5,521,773		
賞与引当金	7,542		
退職給付に係る負債	37,877		
役員退職慰労引当金	1,231		
繰延税金負債	648,809	648,809	
うち、退職給付に係る資産の額		16,106	D3
再評価に係る繰延税金負債	8,607	8,607	
支払承諾	1,890,578		
負債の部合計	100,627,515		
純資産の部			
資本金	4,040,198	4,040,198	E1.1
うち、優先出資金		24,999	E1.2
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,999	E5.1
資本剰余金	24,993	24,993	
うち、その他資本剰余金		20	E1.3
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,973	E5.2
利益剰余金	1,989,733	1,989,733	E2
会員勘定合計	6,054,926	6,054,926	
うち、上記以外に該当するものの額		—	E3
うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	E6
その他有価証券評価差額金	2,022,141	2,022,141	
繰延ヘッジ損益	△ 342,645	△ 342,645	
うち、繰延ヘッジ損益の額		△ 145,427	E7
土地再評価差額金	14,312	14,312	
為替換算調整勘定	△ 92	△ 92	
退職給付に係る調整累計額	11,617	11,617	
その他の包括利益累計額合計	1,705,332	1,705,332	E4
非支配株主持分	10,442	10,442	
うち、普通出資等Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		—	E8.1
うち、その他Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		3,831	E8.2
うち、Tier 2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		151	E8.3
純資産の部合計	7,770,701		
負債及び純資産の部合計	108,398,217		

注1　「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」については、自己資本の計算に使用する項目のみを記載しています。
注2　「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれていません。

2018年度半期

(単位:百万円)

項　目	公表連結貸借対照表	規制上の連結対象に基づいた連結貸借対照表	参照番号
資産の部			
貸出金	13,943,442		
うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		—	
Tier 2資本調達手段の額		—	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		—	A24.1
外国為替	228,485		
有価証券	53,987,491	53,987,491	
金銭の信託	8,736,957	8,736,957	
有価証券および金銭の信託のうち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものを除く。)の額		4,683	A1.1
有価証券および金銭の信託のうち、自己保有資本調達手段の額		—	
普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	A5
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A14
Tier 2資本調達手段の額		—	A20
有価証券および金銭の信託のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	
普通出資の額		—	A6
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A15
Tier 2資本調達手段の額		—	A21
有価証券および金銭の信託のうち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		212,392	
普通出資の額		—	A7
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A16
Tier 2資本調達手段の額		—	A22
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		212,392	A24.2
有価証券および金銭の信託のうち、その他金融機関等の資本調達手段の額		74,297	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A8
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A11
その他Tier 1資本調達手段の額		50,777	A17
Tier 2資本調達手段の額		—	A23
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		23,520	A25
特定取引資産	7,491		
買入金銭債権	315,805		
コールローン及び買入手形	1,075,000		
買現先勘定	37,200		
現金預け金	26,322,933		
その他資産	1,629,477		
有形固定資産	119,650		
無形固定資産	47,147	47,147	
うち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものに限る。)の額		—	A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		47,147	A2.1
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額に係る実効税率相当額		12,188	A2.2
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A9
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A12
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A26
退職給付に係る資産	53,089	53,089	A4
繰延税金資産	1,960	1,960	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	A3
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	
特定項目十パーセント基準超過額		—	A10
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A13
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A27
支払承諾見返	1,580,814		
貸倒引当金	△ 45,767	△ 45,767	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		△ 99	A18
うち、適格引当金Tier 2算入額		—	A19
投資損失引当金	△ 2		
資産の部合計	108,041,179		

自己資本の充実の状況等（連結ベース）

（単位：百万円）

項　目	公表連結貸借対照表	規制上の連結対象に基づいた連結貸借対照表	参照番号
負債の部			
預金	67,052,479		
譲渡性預金	1,979,321		
農林債	1,507,522		
特定取引負債	4,157		
借用金	4,889,353	4,889,353	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		1,415,480	D2
売現先勘定	15,025,174		
外国為替	9		
受託金	2,345,944		
その他負債	6,498,974		
賞与引当金	7,591		
退職給付に係る負債	35,165		
役員退職慰労引当金	1,032		
繰延税金負債	438,380	438,380	
うち、退職給付に係る資産の額		14,732	D3
再評価に係る繰延税金負債	8,607		
支払承諾	1,580,814		
負債の部合計	101,374,530		
純資産の部			
資本金	3,480,488	3,480,488	E1.1
うち、優先出資金		24,999	E1.2
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,999	E5.1
資本剰余金	24,993	24,993	
うち、その他資本剰余金		20	E1.3
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,973	E5.2
利益剰余金	2,003,663	2,003,663	E2
会員勘定合計	5,509,146	5,509,146	
うち、上記以外に該当するものの額		—	E3
うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	E6
その他有価証券評価差額金	1,053,734	1,053,734	
繰延ヘッジ損益	65,604	65,604	
うち、繰延ヘッジ損益の額		153,995	E7
土地再評価差額金	14,312	14,312	
為替換算調整勘定	△ 43	△ 43	
退職給付に係る調整累計額	14,255	14,255	
その他の包括利益累計額合計	1,147,864	1,147,864	E4
非支配株主持分	9,638	9,638	
うち、普通出資等Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		—	E8.1
うち、その他Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		3,651	E8.2
うち、Tier 2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		135	E8.3
純資産の部合計	6,666,648		
負債及び純資産の部合計	108,041,179		

注1　「規制上の連結対象に基づいた連結貸借対照表」については、自己資本の計算に使用する項目のみを記載しています。
注2　「規制上の連結対象に基づいた連結貸借対照表」の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれていません。

■ OV1:リスク・アセットの概要

(単位:百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年度半期	2018年度半期	2019年度半期	2018年度半期
1	信用リスク	6,303,084	5,411,955	532,955	457,773
2	うち、標準的手法適用分	204,248	110,665	16,339	8,853
3	うち、内部格付手法適用分	5,981,018	5,170,299	507,190	438,441
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	117,817	130,991	9,425	10,479
4	カウンターパーティ信用リスク	487,033	455,659	39,994	37,536
5	うち、SA-CCR適用分	56,236	—	4,768	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		39,775		3,372
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	82,105	58,031	6,568	4,642
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	189,974	171,806	15,197	13,744
	その他	158,717	186,046	13,459	15,776
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	3,717,764	1,701,161	315,266	144,258
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	22,774,187		1,930,925	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	149		12	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	304,175		25,794	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%)	988,078		79,046	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー		—		—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		25,599,464		2,170,806
11	未決済取引	549	—	46	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,139,222	654,444	171,137	55,496
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—		—	
14	うち、外部格付準拠方式適用分	2,139,222		171,137	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—	
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分		654,444		55,496
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分		—		—
	うち、標準的手法適用分		—		—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	0	0	0	0
16	マーケット・リスク	3,278,818	1,569,780	262,305	125,582
17	うち、標準的方式適用分	3,267,899	1,532,522	261,431	122,601
18	うち、内部モデル方式適用分	10,919	37,257	873	2,980
19	オペレーショナル・リスク	572,760	709,217	45,820	56,737
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	572,760	709,217	45,820	56,737
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	59,111	58,591	5,012	4,968
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額				
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	40,624,936	36,160,274	3,408,317	3,053,160

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

■ CR1:資産の信用の質

2019年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額(イ+ロ−ハ)
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	43,221	18,921,718	45,464	18,919,475
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	30,012,543	—	30,012,543
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	21	22,684,156	35	22,684,143
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	43,242	71,618,419	45,499	71,616,162
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	1,724	1,888,853	1,850	1,888,727
6	コミットメント等	900	1,407,962	158	1,408,703
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	2,624	3,296,815	2,009	3,297,431
	合計				
8	合計(4+7)	45,867	74,915,235	47,508	74,913,594

注　デフォルトしたエクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

2018年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額(イ+ロ−ハ)
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	38,824	13,721,644	42,148	13,718,320
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	29,748,393	—	29,748,393
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	17	27,852,633	42	27,852,608
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	38,841	71,322,671	42,191	71,319,321
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	1,517	1,579,179	1,490	1,579,206
6	コミットメント等	—	1,100,302	229	1,100,072
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	1,517	2,679,481	1,719	2,679,279
	合計				
8	合計(4+7)	40,359	74,002,152	43,911	73,998,600

注　デフォルトしたエクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

■ CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位:百万円)

項番			2019年度半期	2018年度半期
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		37,668	40,004
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当半期中の要因別の変動額	デフォルトした額	23,225	18,388
3		非デフォルト状態へ復帰した額	688	232
4		償却された額	24	1,639
5		その他の変動額(主にデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少)	△ 16,937	△ 17,679
6	当半期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2−3−4+5)		43,242	38,841

■ CR3:信用リスク削減手法

2019年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	18,408,452	511,023	421,841	520,824	—
2	有価証券(負債性のもの)	29,096,380	916,163	—	916,163	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	22,681,715	2,427	592	2,712	—
4	合計(1+2+3)	70,186,547	1,429,615	422,433	1,439,701	—
5	うちデフォルトしたもの	41,057	2,184	5,820	—	—

2018年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	13,273,382	444,937	370,668	451,845	—
2	有価証券(負債性のもの)	28,951,075	797,317	—	797,317	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	27,850,292	2,315	543	2,521	—
4	合計(1+2+3)	70,074,751	1,244,570	371,212	1,251,685	—
5	うちデフォルトしたもの	36,557	2,284	6,188	—	—

■ CR4:標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

2019年度半期

(単位:百万円、%)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—

注1　標準的手法の適用対象資産は、a 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにb 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2　標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記a+b)は2,042億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(387,523億円)の0.52%程度と極めて限定的なため、記載を省略しています。

2018年度半期

(単位:百万円、%)

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—

注1　標準的手法の適用対象資産は、a 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにb 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2　標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記a+b)は1,106億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(358,855億円)の0.30%程度と極めて限定的なため、記載を省略しています。

■ CR5:標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

2019年度半期

(単位:百万円)

項番	資産クラス＼リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注1　標準的手法の適用対象資産は、a 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにb 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2　標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記a+b)は2,042億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(387,523億円)の0.52%程度と極めて限定的なため、記載を省略しています。

2018年度半期

(単位:百万円)

項番	リスク・ウェイト / 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注1　標準的手法の適用対象資産は、a 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにb 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2　標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記a+b)は1,106億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(358,855億円)の0.30%程度と極めて限定的なため、記載を省略しています。

■ CR6:内部格付手法ーポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

● 基礎的内部格付手法

2019年度半期

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	50,297,735	8,343	0.75	51,110,191	0.00	0.0	45.00	2.2	123,971	0.24	90	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	34,018	–	–	34,018	0.28	0.0	45.00	5.0	26,518	77.95	42	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	1,349	–	–	1,349	0.86	0.0	45.00	4.7	1,554	115.20	5	
6	2.50以上 10.00未満	112,312	–	–	40	5.90	0.0	45.00	4.9	75	188.24	1	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	50,445,417	8,343	0.75	51,145,600	0.00	0.0	45.00	2.2	152,120	0.29	139	–

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	4,958,358	–	–	4,958,358	0.03	0.1	45.00	2.0	809,085	16.31	839	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	100,842	1,000	0.75	39,725	0.40	0.0	44.02	2.2	25,004	62.94	69	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	60,064	2,165	0.95	61,988	1.14	0.0	37.16	1.6	44,696	72.10	262	
6	2.50以上 10.00未満	26,506	561	1.00	25,978	4.06	0.0	33.00	2.1	27,272	104.98	377	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	5,145,771	3,726	0.90	5,086,050	0.07	0.2	44.83	2.0	906,059	17.81	1,549	–
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)												
1	0.00以上 0.15未満	955,046	–	–	425,039	0.05	0.1	58.48	3.8	172,701	40.63	133	
2	0.15以上 0.25未満	75,899	–	–	75,899	0.22	0.0	46.58	4.7	53,384	70.33	78	
3	0.25以上 0.50未満	30	–	–	30	0.42	0.0	45.00	2.7	20	66.67	0	
4	0.50以上 0.75未満	4	–	–	4	0.63	0.0	45.00	4.6	4	102.57	0	
5	0.75以上 2.50未満	24,083	–	–	1,361	1.67	0.0	45.00	3.7	1,660	121.93	10	
6	2.50以上 10.00未満	14,620	541	0.75	15,026	3.91	0.1	45.00	4.4	24,618	163.83	264	
7	10.00以上 100.00未満	62,295	2,707	0.75	64,325	15.35	0.1	45.00	4.2	156,077	242.63	4,443	
8	100.00(デフォルト)	1,365	–	–	1,365	100.00	0.0	45.00	3.9	–	–	614	
9	小計	1,133,346	3,248	0.75	583,053	2.10	0.4	55.03	4.0	408,468	70.05	5,544	100
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	特定貸付債権												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)												
1	0.00以上 0.15未満	621,737	–	–	621,737	0.04	0.1	90.00	5.0	622,923	100.19	271	
2	0.15以上 0.25未満	97,331	–	–	97,331	0.15	0.1	90.00	5.0	110,246	113.26	132	
3	0.25以上 0.50未満	13,835	–	–	13,835	0.41	0.0	90.00	5.0	26,622	192.42	51	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	1,891	–	–	1,891	1.09	0.0	90.00	5.0	5,021	265.47	18	
6	2.50以上 10.00未満	764	–	–	764	4.24	0.0	90.00	5.0	2,997	392.31	29	
7	10.00以上 100.00未満	550	–	–	550	15.84	0.0	90.00	5.0	3,757	682.49	78	
8	100.00(デフォルト)	72	–	–	72	100.00	0.0	90.00	5.0	810	1,125.00	64	
9	小計	736,182	–	–	736,182	0.09	0.3	90.00	5.0	772,379	104.91	646	
	購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上 0.15未満	5,436,663	–	–	5,436,617	0.00	0.0	45.00	1.0	1,782	0.03	2	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	5,436,663	–	–	5,436,617	0.00	0.0	45.00	1.0	1,782	0.03	2	–

(単位:百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	9,351	0.00	0.0	45.00	1.0	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	2,186	0.15	0.0	45.00	1.0	541	24.77	1	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	11,538	0.02	0.0	45.00	1.0	541	4.69	1	–
	ローン・パーティシペーション(事業法人等向け)(セラーのデフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	39,634	0.01	0.0	45.00	2.8	2,226	5.61	2	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	39,634	0.01	0.0	45.00	2.8	2,226	5.61	2	–
	購入債権(リテール向け)												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	1,732,909	1.00	1,732,909	0.30	87.8	55.98	–	524,597	30.27	2,910	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	136,111	–	–	136,111	0.77	10.3	68.41	–	97,898	71.92	717	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	1,493	7,374	1.00	8,868	20.25	0.5	58.07	–	29,009	327.12	1,050	
8	100.00(デフォルト)	1,542	941	1.00	2,484	100.00	0.3	94.11	–	3,384	136.24	2,338	
9	小計	139,147	1,741,224	1.00	1,880,372	0.55	99.0	56.94	–	654,890	34.82	7,016	458
	その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	297	3,030	1.00	3,328	0.27	3.8	90.25	–	1,484	44.60	8	
4	0.50以上 0.75未満	41,070	–	–	41,070	0.69	1.5	58.05	–	20,379	49.61	164	
5	0.75以上 2.50未満	987	3,738	1.00	4,725	2.19	2.7	97.02	–	6,034	127.69	100	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	249	17	1.00	267	22.99	0.0	60.37	–	370	138.59	37	
8	100.00(デフォルト)	1,129	5	1.00	1,135	100.00	0.1	86.08	–	1,872	165.00	977	
9	小計	43,735	6,791	1.00	50,526	3.15	8.2	64.45	–	30,141	59.65	1,288	360
合計(すべてのポートフォリオ)		63,080,264	1,763,335	0.99	64,969,577	0.04	108.5	45.94	2.1	2,928,609	4.50	16,191	919

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

2018年度半期

(単位:百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	54,639,674	15,000	–	55,414,624	0.00	0.0	45.00	2.1	73,797	0.13	54	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	27,929	–	–	81	0.28	0.0	45.00	4.1	56	69.27	0	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	112,244	–	–	4	5.90	0.0	45.00	5.0	8	188.34	0	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	54,779,848	15,000	–	55,414,709	0.00	0.0	45.00	2.1	73,862	0.13	54	–
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	5,629,573	–	–	5,629,613	0.03	0.1	45.00	1.7	862,851	15.32	975	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	119,389	–	–	21,873	0.40	0.0	43.23	2.6	13,578	62.07	37	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	57,506	2,531	0.96	59,490	1.14	0.0	35.14	1.7	41,975	70.55	238	
6	2.50以上 10.00未満	29,061	615	1.00	28,507	3.97	0.0	33.54	1.9	29,393	103.10	407	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	5,835,529	3,147	0.96	5,739,484	0.07	0.2	44.83	1.7	947,798	16.51	1,658	–
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)												
1	0.00以上 0.15未満	702,728	–	–	259,295	0.05	0.1	64.26	4.1	112,220	43.27	83	
2	0.15以上 0.25未満	9,112	–	–	9,112	0.15	0.0	58.17	3.0	5,388	59.12	7	
3	0.25以上 0.50未満	23	–	–	23	0.42	0.0	45.00	1.9	13	58.53	0	
4	0.50以上 0.75未満	0	–	–	0	0.63	0.0	45.00	4.9	1	106.15	0	
5	0.75以上 2.50未満	27,854	–	–	8	1.64	0.0	45.00	5.0	11	140.19	0	
6	2.50以上 10.00未満	3,501	–	–	3,501	4.80	0.0	45.00	4.7	6,124	174.93	75	
7	10.00以上 100.00未満	21	–	–	21	15.84	0.0	45.00	2.1	48	221.55	1	
8	100.00(デフォルト)	1,596	–	–	1,596	100.00	0.0	45.00	4.0	–	0.00	718	
9	小計	744,840	–	–	273,561	0.69	0.3	63.69	4.0	123,807	45.25	887	113
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	特定貸付債権												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

(単位:百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)												
1	0.00以上 0.15未満	716,915	−	−	716,915	0.04	0.1	90.00	5.0	718,196	100.17	314	
2	0.15以上 0.25未満	127,893	−	−	127,893	0.15	0.1	90.00	5.0	153,731	120.20	173	
3	0.25以上 0.50未満	15,813	−	−	15,813	0.41	0.0	90.00	5.0	29,712	187.89	58	
4	0.50以上 0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上 2.50未満	3,323	−	−	3,323	1.12	0.0	90.00	5.0	8,932	268.79	33	
6	2.50以上 10.00未満	412	−	−	412	4.21	0.0	90.00	5.0	1,615	391.19	15	
7	10.00以上 100.00未満	756	−	−	756	15.84	0.0	90.00	5.0	5,162	682.49	107	
8	100.00(デフォルト)	23	−	−	23	100.00	0.0	90.00	5.0	267	1,125.00	21	
9	小計	865,138	−	−	865,138	0.09	0.3	90.00	5.0	917,618	106.06	724	
	購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上 0.15未満	1,871,791	−	−	1,871,727	0.00	0.0	45.00	1.0	330	0.01	0	
2	0.15以上 0.25未満	8,325	−	−	8,325	0.15	0.0	45.00	1.0	2,062	24.77	5	
3	0.25以上 0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上 0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上 2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上 10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上 100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	1,880,117	−	−	1,880,052	0.00	0.0	45.00	1.0	2,393	0.12	6	−
	購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)												
1	0.00以上 0.15未満	−	−	−	12,566	0.00	0.0	45.00	1.0	−	0.00	−	
2	0.15以上 0.25未満	−	−	−	3,012	0.15	0.0	45.00	1.0	746	24.77	2	
3	0.25以上 0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上 0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上 2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上 10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上 100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	15,578	0.02	0.0	45.00	1.0	746	4.79	2	−
	ローン・パーティシペーション(事業法人等向け)(セラーのデフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上 0.15未満	−	−	−	42,569	0.01	0.0	45.00	2.8	2,342	5.50	3	
2	0.15以上 0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上 0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上 0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上 2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上 10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上 100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	42,569	0.01	0.0	45.00	2.8	2,342	5.50	3	−
	購入債権(リテール向け)												
1	0.00以上 0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上 0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上 0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上 0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上 2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上 10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上 100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上 0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上 0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上 0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上 2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上 10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上 100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	1,450,780	1.00	1,450,780	0.32	76.7	53.26	–	437,894	30.18	2,472	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	131,486	–	–	131,486	0.78	10.3	68.35	–	95,321	72.49	701	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	1,585	3,378	1.00	4,964	21.61	0.4	58.03	–	16,416	330.71	628	
8	100.00(デフォルト)	1,667	706	1.00	2,373	100.00	0.3	92.69	–	3,268	137.71	2,200	
9	小計	134,738	1,454,865	1.00	1,589,603	0.57	87.9	54.58	–	552,902	34.78	6,002	1,773
	その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	243	731	1.00	974	0.28	0.9	88.28	–	435	44.67	2	
4	0.50以上 0.75未満	38,198	–	–	38,198	0.71	1.5	58.33	–	19,321	50.58	158	
5	0.75以上 2.50未満	531	3,064	1.00	3,596	2.22	2.5	95.96	–	4,561	126.83	77	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	312	5	1.00	318	23.12	0.0	59.18	–	442	138.74	43	
8	100.00(デフォルト)	1,348	2	1.00	1,351	100.00	0.1	98.64	–	2,751	203.65	1,333	
9	小計	40,635	3,804	1.00	44,440	4.00	5.1	63.26	–	27,512	61.90	1,615	630
合計(すべてのポートフォリオ)		64,280,849	1,476,817	0.98	65,865,139	0.02	94.1	45.89	2.0	2,648,983	4.02	10,955	2,518

■ CR6:内部格付手法ーポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

● 先進的内部格付手法

2019年度半期

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	34,923	0.01	0.0	30.32	4.2	2,234	6.39	2	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	34,923	0.01	0.0	30.32	4.2	2,234	6.39	2	–
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)												
1	0.00以上 0.15未満	4,596,412	1,617,583	0.45	5,619,562	0.05	0.4	29.63	2.8	915,466	16.29	890	
2	0.15以上 0.25未満	2,282,257	249,636	0.56	2,167,264	0.16	0.6	29.69	2.7	634,465	29.27	1,072	
3	0.25以上 0.50未満	285,917	47,588	0.53	320,986	0.42	0.2	28.64	2.8	140,516	43.77	386	
4	0.50以上 0.75未満	124,923	11,788	0.75	101,485	0.63	0.0	27.75	3.9	62,059	61.15	177	
5	0.75以上 2.50未満	330,072	36,426	0.41	338,370	1.19	0.5	28.48	2.9	220,615	65.19	1,134	
6	2.50以上 10.00未満	55,096	16,887	0.37	45,792	4.79	0.4	28.02	2.4	41,817	91.31	615	
7	10.00以上 100.00未満	45,790	12,264	0.88	47,955	15.82	0.3	27.67	2.8	67,384	140.51	2,100	
8	100.00(デフォルト)	45,474	3,878	0.37	40,657	100.00	0.1	27.74	2.3	–	–	11,280	
9	小計	7,765,945	1,996,053	0.47	8,682,074	0.72	2.8	29.51	2.8	2,082,325	23.98	17,657	12,415
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	特定貸付債権												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
	購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上 0.15未満	164,758	56,500	1.00	232,498	0.04	0.0	30.06	1.3	19,235	8.27	34	
2	0.15以上 0.25未満	71,053	809	0.75	66,247	0.22	0.0	30.35	3.7	26,307	39.71	46	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	26,295	–	–	30,482	0.63	0.0	25.05	3.7	15,452	50.69	48	
5	0.75以上 2.50未満	24,441	–	–	16,824	0.83	0.0	20.28	4.5	8,299	49.32	28	
6	2.50以上 10.00未満	20,148	–	–	17,752	3.49	0.0	19.74	5.0	13,508	76.08	122	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	306,698	57,309	0.99	363,805	0.33	0.0	28.74	2.3	82,801	22.75	279	–
	購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	ローン・パーティシペーション(事業法人等向け)(セラーのデフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	購入債権(リテール向け)												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
合計(すべてのポートフォリオ)		8,072,644	2,053,362	0.49	9,080,803	0.70	2.8	29.49	2.8	2,167,362	23.86	17,939	12,415

2018年度半期

(単位:百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	−	−	−	33,432	0.01	0.0	30.31	4.2	1,668	4.99	1	
2	0.15以上 0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上 0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上 0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上 2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上 10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上 100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	33,432	0.01	0.0	30.31	4.2	1,668	4.99	1	−
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上 0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上 0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上 0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上 2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上 10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上 100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)												
1	0.00以上 0.15未満	3,844,967	1,521,898	0.44	4,751,789	0.05	0.3	29.79	2.8	766,451	16.12	743	
2	0.15以上 0.25未満	2,166,519	250,083	0.60	2,127,016	0.16	0.5	29.56	2.8	637,654	29.97	1,070	
3	0.25以上 0.50未満	274,815	35,618	0.44	292,195	0.42	0.2	28.06	2.5	118,518	40.56	344	
4	0.50以上 0.75未満	116,561	1,756	0.75	74,693	0.63	0.0	25.27	3.7	40,349	54.01	118	
5	0.75以上 2.50未満	243,826	26,639	0.36	244,393	1.23	0.5	27.95	2.4	147,886	60.51	839	
6	2.50以上 10.00未満	46,483	22,794	0.44	47,639	4.67	0.4	26.89	3.2	44,887	94.22	602	
7	10.00以上 100.00未満	60,950	6,208	0.81	57,628	15.81	0.3	28.08	2.3	80,313	139.36	2,560	
8	100.00(デフォルト)	37,789	3,008	0.26	33,215	100.00	0.1	26.98	1.6	−	0.00	8,964	
9	小計	6,791,913	1,868,007	0.46	7,628,572	0.72	2.7	29.51	2.8	1,836,060	24.06	15,244	12,014
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上 0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上 0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上 0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上 2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上 10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上 100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	特定貸付債権												
1	0.00以上 0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上 0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上 0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上 0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上 2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上 10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上 100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)												
1	0.00以上 0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上 0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上 0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上 0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上 2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上 10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上 100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上 0.15未満	163,162	36,500	1.00	206,509	0.05	0.0	30.35	1.2	17,480	8.46	31	
2	0.15以上 0.25未満	33,657	6,585	0.75	31,749	0.19	0.0	30.35	2.3	8,894	28.01	19	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	2,646	1,204	0.75	4,685	0.63	0.0	30.35	1.2	1,969	42.02	8	
5	0.75以上 2.50未満	2,271	–	–	1,135	0.83	0.0	30.35	1.0	516	45.44	2	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	201,737	44,289	0.95	244,079	0.08	0.0	30.35	1.3	28,859	11.82	62	–
	購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	ローン・パーティシペーション(事業法人等向け)(セラーのデフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	購入債権(リテール向け)												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上 0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上 0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上 0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上 2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上 10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上 100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

(単位:百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上 0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上 0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上 0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上 2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上 10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上 100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
合計(すべてのポートフォリオ)		6,993,650	1,912,296	0.47	7,906,085	0.70	2.7	29.54	2.7	1,866,589	23.60	15,308	12,014

■ CR7:内部格付手法ー信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位:百万円)

項番	ポートフォリオ	2019年度半期		2018年度半期	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	—	—	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	—	—	—	—
8	特定貸付債権-AIRB	—	—	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
12	株式-FIRB	—	—	—	—
13	株式-AIRB	—	—	—	—
14	購入債権-FIRB	—	—	—	—
15	購入債権-AIRB	—	—	—	—
16	合計	—	—	—	—

注　当金庫は2019年9月末、および2018年9月末時点において、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用していないため、記載を省略しています。

■ CR10:内部格付手法ー特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

2019年度半期

(単位:百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	34,085	15,351	50%	43,108	2,172	ー	ー	45,280	22,640	ー
	2.5年以上	685,157	89,373	70%	620,753	67,810	ー	38,972	727,537	509,276	2,910
良(Good)	2.5年未満	ー	32,519	70%	18,383	ー	ー	ー	18,383	12,868	73
	2.5年以上	238,899	50,079	90%	190,876	40,628	ー	ー	231,505	208,354	1,852
可(Satisfactory)		27,580	516	115%	24,190	3,776	ー	ー	27,967	32,162	783
弱い(Weak)		39,830	2,982	250%	30,984	5,913	ー	3,000	39,897	99,743	3,191
デフォルト(Default)		ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
合計		1,025,553	190,823	ー	928,297	120,301	ー	41,972	1,090,572	885,046	8,810
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	ー	ー	70%					ー	ー	ー
	2.5年以上	ー	ー	95%					ー	ー	ー
良(Good)	2.5年未満	ー	ー	95%					ー	ー	ー
	2.5年以上	ー	ー	120%					ー	ー	ー
可(Satisfactory)		ー	ー	140%					ー	ー	ー
弱い(Weak)		ー	ー	250%					ー	ー	ー
デフォルト(Default)		ー	ー	ー					ー	ー	ー
合計		ー	ー	ー					ー	ー	ー
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	
簡易手法-上場株式		412,192	ー	300%					412,192	1,236,578	
簡易手法-非上場株式		552,077	90,959	400%					620,296	2,481,186	
内部モデル手法		ー	ー	ー					ー	ー	
合計		964,270	90,959	ー					1,032,489	3,717,764	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百四十三条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		ー	ー	100%					ー	ー	

2018年度半期

(単位:百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	58,008	7,954	50%	63,973	—	—	—	63,973	31,986	—
	2.5年以上	492,919	47,586	70%	448,866	20,823	—	38,581	508,271	355,790	2,033
良(Good)	2.5年未満	6,558	20,908	70%	18,880	—	—	—	18,880	13,216	75
	2.5年以上	167,975	18,748	90%	133,544	10,101	—	—	143,646	129,281	1,149
可(Satisfactory)		35,640	3,414	115%	24,518	13,683	—	—	38,201	43,931	1,069
弱い(Weak)		30,439	5,500	250%	25,357	6,849	—	—	32,207	80,518	2,576
デフォルト(Default)		805	—	—	—	1,822	—	—	1,822	—	911
合計		792,348	104,112	—	715,142	53,281	—	38,581	807,004	654,725	7,815
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	—	—	70%					—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%					—	—	—
良(Good)	2.5年未満	—	—	95%					—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%					—	—	—
可(Satisfactory)		—	—	140%					—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		—	—	—					—	—	—
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	
簡易手法-上場株式		20,396	—	300%					20,396	61,188	
簡易手法-非上場株式		143,804	—	400%					143,804	575,219	
内部モデル手法		385,978	—	276%					385,978	1,064,753	
合計		550,179	—	—					550,179	1,701,161	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百四十三条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		—	—	100%					—	—	

■ CCR1:手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

2019年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	15,684	243,157		1.4	388,416	56,236
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					16,434,008	158,717
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						214,954

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

2018年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	31,203	233,198			284,812	39,775
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					16,186,152	186,046
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						225,821

■ CCR2:CVAリスクに対する資本賦課

(単位:百万円)

項番		2019年度半期		2018年度半期	
		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(ⅰ)CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—		—
3	(ⅱ)CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	**344,746**	**82,105**	258,506	58,031
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	**344,746**	**82,105**	258,506	58,031

■ CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

2019年度半期

(単位:百万円)

項番	業種 \ リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注　当金庫は2019年9月末時点において、標準的手法のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの額はありません。

2018年度半期

(単位:百万円)

項番	リスク・ウェイト / 業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注　当金庫は2018年9月末時点において、デリバティブの一部に標準的手法を適用していますが、当該信用リスク・アセットの額は百万円未満と僅少のため、記載を省略しています。

■ CCR4:内部格付手法ーポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

● 基礎的内部格付手法

2019年度半期

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	2,529,118	0.00	0.0	45.00	0.5	—	0.00
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,529,118	0.00	0.0	45.00	0.5	—	0.00
	金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	12,987,537	0.03	0.0	7.57	0.2	168,077	1.29
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	12,987,537	0.03	0.0	7.57	0.2	168,077	1.29
	事業法人向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(すべてのポートフォリオ)		15,516,656	0.02	0.0	13.67	0.2	168,077	1.08

注　取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

2018年度半期

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	2,257,620	0.00	0.0	45.00	0.4	—	0.00
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,257,620	0.00	0.0	45.00	0.4	—	0.00
	金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	12,963,759	0.03	0.0	8.13	0.1	184,180	1.42
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	12,963,759	0.03	0.0	8.13	0.1	184,180	1.42
	事業法人向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(すべてのポートフォリオ)		15,221,379	0.02	0.0	13.60	0.2	184,180	1.21

注　取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

■ CCR4:内部格付手法ーポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

● 先進的内部格付手法

2019年度半期

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
	事業法人向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	1,301,716	0.05	0.0	17.31	0.1	44,648	3.42
2	0.15以上 0.25未満	1,764	0.15	0.0	30.35	2.5	461	26.16
3	0.25以上 0.50未満	108	0.42	0.0	30.35	2.2	45	41.52
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	2,179	0.83	0.0	30.35	4.9	1,721	79.00
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,305,768	0.05	0.0	17.35	0.1	46,876	3.58
合計(すべてのポートフォリオ)		1,305,768	0.05	0.0	17.35	0.1	46,876	3.58

注　取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

2018年度半期

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
	金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
	事業法人向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	1,247,031	0.05	0.0	17.30	0.1	40,385	3.23
2	0.15以上 0.25未満	1,205	0.15	0.0	30.35	2.4	308	25.57
3	0.25以上 0.50未満	1,626	0.42	0.0	30.35	4.9	1,005	61.79
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	58	0.97	0.0	30.35	1.2	29	50.46
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,249,921	0.05	0.0	17.33	0.1	41,727	3.33
合計(すべてのポートフォリオ)		1,249,921	0.05	0.0	17.33	0.1	41,727	3.33

注　取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

■ CCR5:担保の内訳

2019年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	129,840	393,800	182,763	578,257	4,700
2	現金(外国通貨)	—	6,786	241,985	32,286	18,895,976	55,665
3	国内ソブリン債	—	—	814,410	—	400	7,254,415
4	その他ソブリン債	—	—	27,186	1,120	21,198	11,482,025
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	2,214,093
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	33,701	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	366	3,022,326
9	合計	—	136,627	1,477,383	249,870	19,496,199	24,033,226

2018年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	885	—	526,574	612,744	41,900
2	現金(外国通貨)	—	—	—	30,163	19,053,311	70,730
3	国内ソブリン債	—	—	620,951	—	36,100	6,453,562
4	その他ソブリン債	—	—	1,162	—	—	11,681,604
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	3,433,495
6	社債	—	—	—	—	—	487,867
7	株式	—	—	32,348	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	2,036,633
9	合計	—	885	654,461	556,737	19,702,156	24,205,794

■ CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位:百万円)

項番		2019年度半期		2018年度半期	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション	購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	—
	公正価値				
7	プラスの公正価値(資産)	—	—	—	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—	—	—

注　当金庫は2019年9月末、および2018年9月末時点において、本様式で集計対象となるクレジット・デリバティブ取引のエクスポージャーの額はありません。

■ CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

(単位:百万円)

項番		2019年度半期 イ 中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	2019年度半期 ロ リスク・アセットの額	2018年度半期 イ 中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	2018年度半期 ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		189,974		171,806
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	8,649,539	390	8,726,445	18,797
3	(ⅰ)派生商品取引(上場以外)	1,157,742	381	813,962	18,733
4	(ⅱ)派生商品取引(上場)	230	9	1,604	64
5	(ⅲ)レポ形式の取引	7,491,566	—	7,910,878	—
6	(ⅳ)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	509,384		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	107,670	0	293,150	593
9	事前拠出された清算基金	105,294	189,582	107,675	152,414
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		—		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—	—	—
13	(ⅰ)派生商品取引(上場以外)	—	—	—	—
14	(ⅱ)派生商品取引(上場)	—	—	—	—
15	(ⅲ)レポ形式の取引	—	—	—	—
16	(ⅳ)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

■ SEC1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

2019年度半期

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	イ 自金融機関がオリジネーター 資産譲渡型証券化取引	ロ 自金融機関がオリジネーター 合成型証券化取引	ハ 自金融機関がオリジネーター 小計	ニ 自金融機関がスポンサー 資産譲渡型証券化取引	ホ 自金融機関がスポンサー 合成型証券化取引	ヘ 自金融機関がスポンサー 小計	ト 自金融機関が投資家 資産譲渡型証券化取引	チ 自金融機関が投資家 合成型証券化取引	リ 自金融機関が投資家 小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	2,505,705	—	2,505,705
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	1,522,963	—	1,522,963
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	338,944	—	338,944
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	643,797	—	643,797
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	0	—	0
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	8,137,439	—	8,137,439
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	8,069,715	—	8,069,715
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	65,604	—	65,604
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	2,119	—	2,119
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

2018年度半期

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	−	−	−	−	−	−	3,236,499	−	3,236,499
2	担保付住宅ローン	−	−	−	−	−	−	2,385,252	−	2,385,252
3	クレジットカード債権	−	−	−	−	−	−	320,865	−	320,865
4	その他リテールに係るエクスポージャー	−	−	−	−	−	−	530,381	−	530,381
5	再証券化	−	−	−	−	−	−	0	−	0
6	ホールセール(合計)	−	−	−	−	−	−	5,931,391	−	5,931,391
7	事業法人向けローン	−	−	−	−	−	−	5,857,249	−	5,857,249
8	商業用モーゲージ担保証券	−	−	−	−	−	−	68,172	−	68,172
9	リース債権及び売掛債権	−	−	−	−	−	−	5,968	−	5,968
10	その他のホールセール	−	−	−	−	−	−	−	−	−
11	再証券化	−	−	−	−	−	−	−	−	−

■ SEC2:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

2019年度半期

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
2	担保付住宅ローン	−	−	−	−	−	−	−	−	−
3	クレジットカード債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−
4	その他リテールに係るエクスポージャー	−	−	−	−	−	−	−	−	−
5	再証券化	−	−	−	−	−	−	−	−	−
6	ホールセール(合計)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
7	事業法人向けローン	−	−	−	−	−	−	−	−	−
8	商業用モーゲージ担保証券	−	−	−	−	−	−	−	−	−
9	リース債権及び売掛債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−
10	その他のホールセール	−	−	−	−	−	−	−	−	−
11	再証券化	−	−	−	−	−	−	−	−	−

2018年度半期

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
2	担保付住宅ローン	−	−	−	−	−	−	−	−	−
3	クレジットカード債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−
4	その他リテールに係るエクスポージャー	−	−	−	−	−	−	−	−	−
5	再証券化	−	−	−	−	−	−	−	−	−
6	ホールセール(合計)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
7	事業法人向けローン	−	−	−	−	−	−	−	−	−
8	商業用モーゲージ担保証券	−	−	−	−	−	−	−	−	−
9	リース債権及び売掛債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−
10	その他のホールセール	−	−	−	−	−	−	−	−	−
11	再証券化	−	−	−	−	−	−	−	−	−

■ SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーターまたはスポンサーである場合）

2019年度半期

（単位：百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20％以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
2	20％超50％以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50％超100％以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
4	100％超1,250％未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1,250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	1,250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額(算出方法別)															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

2018年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額(算出方法別)															
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	自己資本比率告示第二百二十四条第一項の規定により1,250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額(算出方法別)															
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
13	自己資本比率告示第二百二十四条第一項の規定により1,250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額(算出方法別)															
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
17	自己資本比率告示第二百二十四条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

■ SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)

2019年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,613,900	10,613,900	10,613,900	2,476,460	8,137,439	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,048	5,048	5,048	5,048	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	20,541	20,541	20,541	20,541	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,653	3,653	3,653	3,653	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額(算出方法別)															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	10,643,144	10,643,144	10,643,144	2,505,705	8,137,439	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

（単位：百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
9	1,250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	2,139,222	2,139,222	2,139,222	512,656	1,626,565	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
13	1,250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	171,137	171,137	171,137	41,012	130,125	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
17	1,250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–

2018年度半期

（単位：百万円）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20％以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,164,639	9,164,639	9,164,639	3,233,248	5,931,391	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,115	2,115	2,115	2,115	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,135	1,135	1,135	1,135	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額(算出方法別)															
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	9,167,891	9,167,891	9,167,891	3,236,499	5,931,391	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	自己資本比率告示第二百二十四条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額(算出方法別)															
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	654,444	654,444	654,444	230,384	424,059	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
13	自己資本比率告示第二百二十四条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	所要自己資本の額(算出方法別)															
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	55,496	55,496	55,496	19,536	35,960	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
17	自己資本比率告示第二百二十四条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–

■ MR1:標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位:百万円)

項番		2019年度半期 リスク・アセット(リスク相当額を8%で除して得た額)	2018年度半期 リスク・アセット(リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—
3	外国為替リスクの額	**3,267,899**	1,532,522
4	コモディティ・リスクの額	—	—
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—
9	合計	**3,267,899**	1,532,522

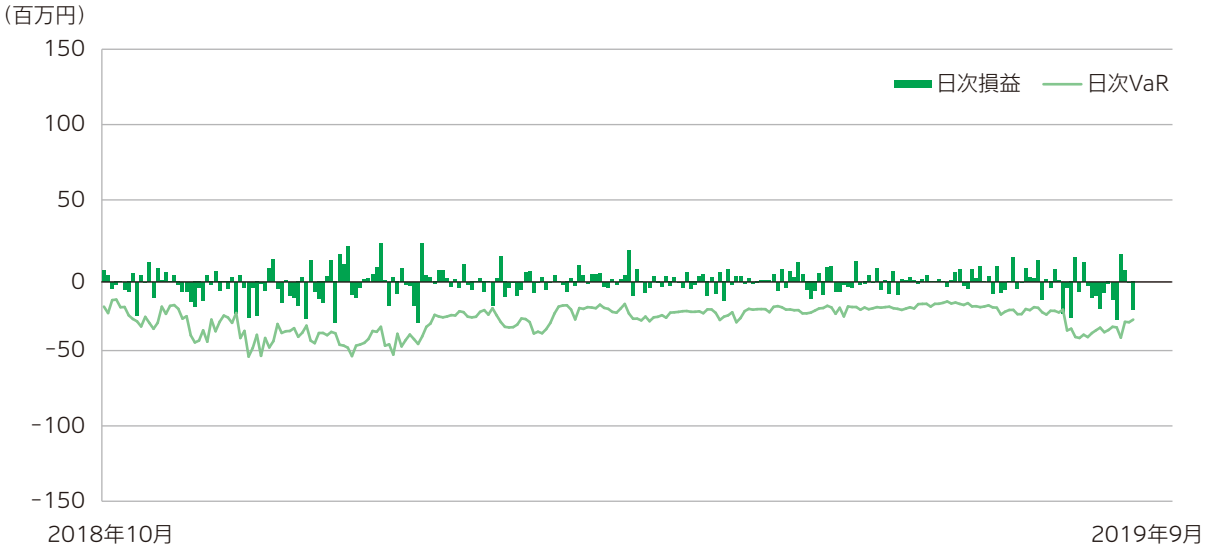
■ MR3:内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

(単位:百万円)

項番		2019年度半期	2018年度半期
	バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
1	最大値	103	403
2	平均値	63	174
3	最小値	43	40
4	期末	71	40
	ストレス・バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
5	最大値	385	1,108
6	平均値	268	816
7	最小値	161	224
8	期末	258	224
	追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

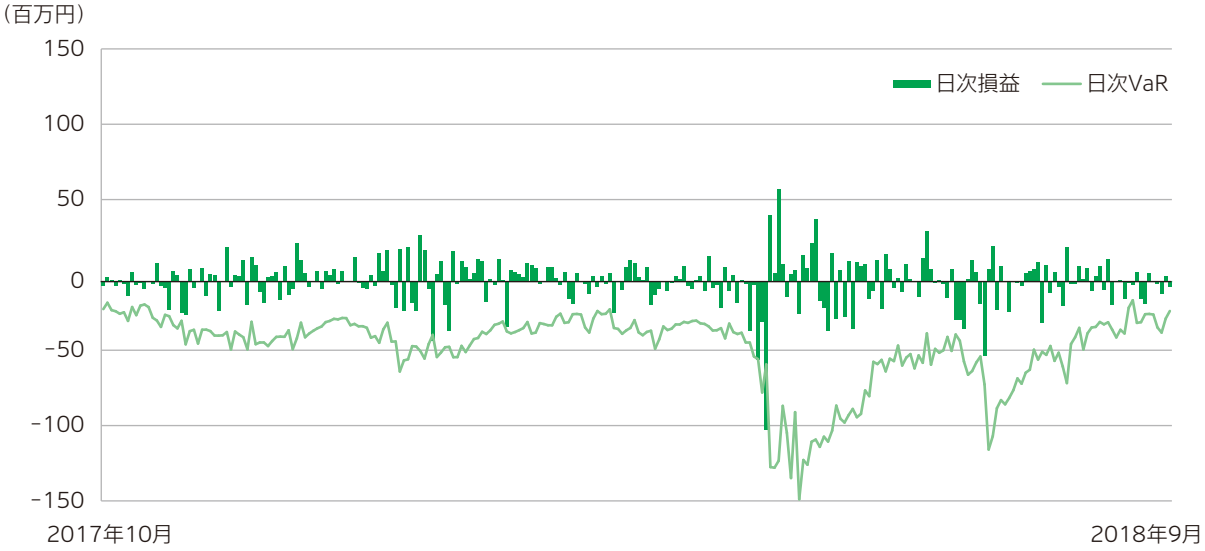
■ MR4:内部モデル方式のバック・テスティングの結果

2019年度半期



注　過去250営業日におけるバック・テスティングの超過回は2回です。超過日は、2018年11月28日(VaR20百万円、損益△21百万円)、2019年9月5日(VaR18百万円、損益△20百万円)です。これらの超過は、いずれも市場要因による超過です。

2018年度半期



注　過去250営業日におけるバック・テスティングの超過回数は、3回です。超過日は、2018年2月2日（VaR35百万円、損益△39百万円）、2018年5月24日（VaR51百万円、損益△52百万円）、2018年5月28日（VaR54百万円、損益△98百万円）です。これらの超過は、いずれも市場要因による超過です。

みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項（連結ベース）

■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

2019年度半期

（単位：億円）

項　目	エクスポージャーの額
ルック・スルー方式	209,374
マンデート方式	0
蓋然性方式250%	—
蓋然性方式400%	770
フォールバック方式1,250%	807
計	210,953

注1　「ルック・スルー方式」とは、保有エクスポージャーの裏付資産等のエクスポージャーに関する情報が、以下に掲げる要件の全てを満たすときには、当該エクスポージャーの額に当該裏付資産等の信用リスク・アセットの総額を当該裏付資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、当該保有エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます（自己資本比率告示第144条第2項）。
1. 十分かつ頻繁に取得していること
2. 独立した第三者により検証されていること

注2　「マンデート方式」とは、ルック・スルー方式による信用リスク・アセットの額の算出ができない場合、資産運用基準が明示されているときには、保有エクスポージャーの額に、当該資産運用基準に基づき最大となるように算出した保有エクスポージャーの裏付資産等の信用リスク・アセットの総額を当該裏付資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、当該保有エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます（自己資本比率告示第144条第7項）。

注3　「蓋然性方式」とは、ルック・スルー方式およびマンデート方式の要件を満たすことができない場合、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、以下に掲げる比率である蓋然性が高いことを疎明したときには、該当のリスク・ウェイトを保有エクスポージャーに用いて信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます（自己資本比率告示第144条第10項）。
1. 250%以下　250%
2. 250%を超え400%以下　400%

注4　「フォールバック方式1,250%」とは、ルック・スルー方式、マンデート方式および蓋然性方式のいずれの要件も満たすことができない場合、保有エクスポージャーに1,250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます（自己資本比率告示第144条第11項）。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

2018年度半期

(単位:億円)

項　目	エクスポージャーの額
ルック・スルー方式	206,681
マジョリティ方式	11,191
マンデート方式	—
内部モデル手法	13,336
蓋然性判断基準	6,062
計	237,272

注1　「ルック・スルー方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の信用リスク・アセットの額の総額をもって、当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率旧告示第144条第1項)。

注2　「マジョリティ方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産の総額の過半を株式等エクスポージャーが占める場合、その株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトを用いて当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率旧告示第144条第2項)。

注3　「マンデート方式」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する資産の運用基準が明らかな場合、その資産運用基準に基づいて最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成となった場合の信用リスク・アセットの額を当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率旧告示第144条第3項)。

注4　「内部モデル手法」とは、株式等エクスポージャーに適用する内部モデル手法を準用して、信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率旧告示第144条第4項)。

注5　「蓋然性判断基準」とは、みなし計算を適用するエクスポージャーを構成する個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高いときはリスク・ウェイト400%を適用し、それ以外のときはリスク・ウェイト1,250%を適用して当該みなし計算を適用するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率旧告示第144条第5項)。

■ IRRBB1:金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2019年度半期	2018年度半期	2019年度半期	2018年度半期
1	上方パラレルシフト	1,887,827	2,491,560	121,031	203,001
2	下方パラレルシフト	△ 657,124	△ 936,478	△ 127,881	△ 158,121
3	スティープ化	503,743	813,594		
4	フラット化	△ 18,580	△ 112,498		
5	短期金利上昇	558,227	592,828		
6	短期金利低下	△ 129,004	△ 230,727		
7	最大値	1,887,827	2,491,560	121,031	203,001
		ホ		へ	
		2019年度半期		2018年度半期	
8	Tier 1資本の額	9,030,405		6,348,609	

注　計測対象は、単体および連結子会社(一定以上の金利リスクを保有している先)としています。

■ CCyB1:カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

2019年度半期

(単位:百万円、%)

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
フランス	0.25%	342,473		
中国香港	2.50%	91,480		
スウェーデン	2.50%	47,886		
英国	1.00%	1,201,912		
小計		1,683,751		
合計		33,197,414	0.04%	17,041

注　信用リスク・アセットの額の地理的配分の方法については、直接投資案件およびファンド・証券化商品等で裏付資産のルック・スルーが可能な案件は、案件毎の所在地を最終リスク国と定義しています。ファンド・証券化商品等で裏付資産のルック・スルーが困難な案件は、資産運用基準等に基づき最終リスク国を割当てています。

2018年度半期

該当ありません。

連結レバレッジ比率に関する開示事項

■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項　目	2019年度半期	2018年度半期
オン・バランス資産の額　（1）				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	106,201,110	105,515,507
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	108,398,217	108,041,179
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額　（△）		
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額　（△）	2,197,106	2,525,671
2	7	Tier 1資本に係る調整項目の額　（△）	196,085	158,056
3		オン・バランス資産の額　（イ）	106,005,024	105,357,451
デリバティブ取引等に関する額　（2）				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	40,429	
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額		208,142
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	807,935	
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額		283,668
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		556,697
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額　（△）	166,309	—
8		清算会員である農林中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額　（△）		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額　（△）	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額　（ロ）	682,055	1,048,507
レポ取引等に関する額　（3）				
12		レポ取引等に関する資産の額	60,365	112,630
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額　（△）	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	560,593	522,879
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額　（ハ）	620,959	635,509
オフ・バランス取引に関する額　（4）				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	4,763,750	4,495,250
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	1,905,453	1,929,805
19	6	オフ・バランス取引に関する額　（ニ）	2,858,296	2,565,445
連結レバレッジ比率　（5）				
20		資本の額　（ホ）	9,030,405	6,348,609
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ））　（ヘ）	110,166,335	109,606,913
22		連結レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））	8.19%	5.79%

■ 前年同期の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

資本増強を実施したことにより、資本の額が増加したものです。

流動性にかかる経営の健全性の状況（連結ベース）

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、%、件）

	項　目	2019年度第2四半期		2019年度第1四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額		27,620,064		26,300,626
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	45,265	4,499	45,420	4,515
3	うち、安定預金の額	394	12	392	12
4	うち、準安定預金の額	44,872	4,487	45,028	4,503
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	10,667,813	7,806,074	12,165,721	8,373,737
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	10,066,119	7,204,380	11,715,417	7,923,433
8	うち、負債性有価証券の額	601,694	601,694	450,304	450,304
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		179,965		148,920
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,682,824	1,593,420	2,699,125	1,611,992
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,319,464	1,319,464	1,351,987	1,351,987
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,363,359	273,956	1,347,138	260,004
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	5,381,036	532,681	5,956,093	531,012
15	偶発事象に係る資金流出額	5,324,173	205,997	5,442,534	228,344
16	資金流出合計額		10,322,636		10,898,519
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	10,484	0	75,756	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,949,853	3,007,057	2,831,735	2,106,483
19	その他資金流入額	5,422,244	445,521	6,153,247	570,150
20	資金流入合計額	9,382,580	3,452,578	9,060,737	2,676,633
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		27,620,064		26,300,626
22	純資金流出額		6,870,058		8,221,886
23	連結流動性カバレッジ比率		402.0%		319.8%
24	平均値計算用データ数		62		59

（単位：百万円、%、件）

	項　目	2018年度第2四半期		2018年度第1四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額		33,838,080		36,255,368
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	50,794	5,053	59,959	5,970
3	うち、安定預金の額	384	12	374	11
4	うち、準安定預金の額	50,410	5,041	59,584	5,959
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	11,649,636	8,815,636	12,790,115	9,160,694
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	10,277,870	7,443,869	11,605,657	7,976,236
8	うち、負債性有価証券の額	1,371,766	1,371,766	1,184,458	1,184,458
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		218,809		194,812
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,579,119	1,612,563	2,622,660	1,598,584
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,373,206	1,373,206	1,349,770	1,349,770
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,205,913	239,358	1,272,890	248,814
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	5,307,288	387,308	4,562,934	302,330
15	偶発事象に係る資金流出額	5,148,533	246,557	4,740,151	207,263
16	資金流出合計額		11,285,925		11,469,654
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	806,366	0	708,138	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,713,099	3,208,271	3,538,956	3,031,396
19	その他資金流入額	5,922,651	437,760	5,428,369	388,139
20	資金流入合計額	10,442,116	3,646,031	9,675,463	3,419,536
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		33,838,080		36,255,368
22	純資金流出額		7,639,894		8,050,118
23	連結流動性カバレッジ比率		442.9%		450.3%
24	平均値計算用データ数		62		62

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

連結流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に上回る水準で推移しています。

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定されていません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

■ 算入可能適格流動性資産の合計額の内容に関する事項

連結流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

連結流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が乏しい、かつ、実務上の制約がある連結子会社については、日次データに代えて月末データを使用しています。

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項

■ CC1:自己資本の構成(単体)

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項　目	イ 2019年度半期	ロ 2018年度半期	ハ 別紙様式第十号(CC2)の参照項目
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目(1)				
1a+2-1c-26	普通出資に係る会員勘定の額	5,937,310	5,394,675	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,015,219	3,455,509	E1.1+E1.2
2	うち、利益剰余金の額	1,922,091	1,939,166	E2
26	うち、外部流出予定額(△)	—	—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	E3
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	1,696,330	1,132,132	E4
6	普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額　(イ)	7,633,641	6,526,808	
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	35,144	31,732	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	A1.1+A1.2
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	35,144	31,732	A2.1-A2.2
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 142,362	153,886	E7
12	適格引当金不足額	57,621	22,285	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	23,044	17,796	A3-D3
16	自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	A4
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	—	—	A5
18	少数出資金融機関等の普通出資の額	—	—	A6
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	A7
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	A8
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—	—	A9
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	A10
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier 1資本不足額	—	—	
28	普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額　(ロ)	△ 26,551	225,701	
普通出資等Tier 1資本				
29	普通出資等Tier 1資本の額((イ)−(ロ))　(ハ)	7,660,193	6,301,106	
その他Tier 1資本に係る基礎項目(3)				
30 31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	49,999	49,999	E5.1+E5.2
30 32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	1,316,972	—	D1
30	特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier 1資本調達手段の額のうちその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額　(ニ)	1,366,971	49,999	
その他Tier 1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	A11
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	A12
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—	—	A13
40	その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	38,345	39,041	A14
42	Tier 2資本不足額	—	—	
43	その他Tier 1資本に係る調整項目の額　(ホ)	38,345	39,041	
その他Tier 1資本				
44	その他Tier 1資本の額((ニ)−(ホ))　(ヘ)	1,328,626	10,958	
Tier 1資本				
45	Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ))　(ト)	8,988,819	6,312,065	

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項　目	イ 2019年度半期	ロ 2018年度半期	ハ 別紙様式第十号(CC2)の参照項目
Tier 2資本に係る基礎項目(4)				
	Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—	—	E6
	Tier 2資本調達手段に係る負債の額	—	1,415,480	D2
46	特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	923	97,816	
50	一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額	2	7	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額	2	7	A15
50b	うち、適格引当金Tier 2算入額	—	—	A16
51	Tier 2資本に係る基礎項目の額　(チ)	925	1,513,303	
Tier 2資本に係る調整項目(5)				
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額	—	—	A17
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—	—	A18
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	A19
55	その他金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	A20
57	Tier 2資本に係る調整項目の額　(リ)	—	—	
Tier 2資本				
58	Tier 2資本の額((チ)−(リ))　(ヌ)	925	1,513,303	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))　(ル)	8,989,745	7,825,368	
リスク・アセット(6)				
60	リスク・アセットの額　(ヲ)	41,905,072	37,536,228	
自己資本比率及び資本バッファー(7)				
61	普通出資等Tier 1比率((ハ)／(ヲ))	18.27%	16.78%	
62	Tier 1比率((ト)／(ヲ))	21.45%	16.81%	
63	総自己資本比率((ル)／(ヲ))	21.45%	20.84%	
64	最低単体資本バッファー比率			
65	うち、資本保全バッファー比率			
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率			
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率			
68	単体資本バッファー比率			
調整項目に係る参考事項(8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	188,745	211,140	A21.1+A21.2
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	17,055	17,055	A22
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	A23
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(9)				
76	一般貸倒引当金の額	2	7	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額	37	101	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	213,618	210,247	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(10)				
82	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額	460,802	614,402	
85	適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

■ CC2:貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

2019年度半期

(単位:百万円)

項　目	イ 公表 貸借対照表	ロ 規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表	ハ 別紙様式第一号 (CC1)を参照する 番号又は記号
資産の部			
貸出金	18,989,907		
うち、少数出資金融機関等の対象資本等調達手段の額		—	
Tier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		—	A21.1
外国為替	226,258		
有価証券	55,547,345	55,547,339	
金銭の信託	6,997,384	6,997,384	
有価証券および金銭の信託のうち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものを除く。)の額		—	A1.1
有価証券および金銭の信託のうち、自己保有資本調達手段の額		—	—
普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	A4
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A11
Tier 2資本調達手段の額		—	A17
有価証券および金銭の信託のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	—
普通出資の額		—	A5
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A12
Tier 2資本調達手段の額		—	A18
有価証券および金銭の信託のうち、少数出資金融機関等の対象資本等調達手段の額		188,745	—
普通出資の額		—	A6
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A13
Tier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	A19
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		188,745	A21.2
有価証券および金銭の信託のうち、その他金融機関等の対象資本等調達手段の額		55,400	—
特定項目十パーセント基準超過額		—	A7
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A9
その他Tier 1資本調達手段の額		38,345	A14
Tier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	A20
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		17,055	A22
特定取引資産	14,422		
買入金銭債権	310,887		
コールローン	607,379		
買現先勘定	—		
現金預け金	21,625,236		
その他資産	1,870,131		
有形固定資産	113,015		
無形固定資産	48,643	48,643	
うち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものに限る。)の額		—	A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		48,643	A2.1
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額に係る実効税率相当額		13,498	A2.2
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
特定項目十パーセント基準超過額		—	A8
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A10
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A23
前払年金費用	31,895	31,895	A3
支払承諾見返	146,312		
貸倒引当金	△ 47,359	△ 47,359	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		△ 2	A15
うち、適格引当金Tier 2算入額		—	A16
投資損失引当金	△ 1,739		
資産の部合計	106,479,721		

（単位：百万円）

項　目	イ 公表 貸借対照表	ロ 規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表	ハ 別紙様式第一号 (CC1)を参照する 番号又は記号
負債の部			
預金	66,139,655		
譲渡性預金	2,631,483		
農林債	1,015,292		
特定取引負債	8,935		
借用金	4,906,884	4,906,884	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		1,316,972	D1
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	D2
売現先勘定	15,617,369		
外国為替	0		
受託金	2,166,311		
その他負債	5,477,073		
賞与引当金	5,928		
退職給付引当金	26,255		
役員退職慰労引当金	789		
繰延税金負債	645,369	645,369	
うち、前払年金費用に係るものの額		8,851	D3
再評価に係る繰延税金負債	8,607		
支払承諾	146,312		
負債の部合計	98,796,269		
純資産の部			
資本金	4,040,198	4,040,198	
普通出資金	4,015,198	4,015,198	E1.1
（うち後配出資金）	(3,589,481)	(3,589,481)	
優先出資金	24,999	24,999	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,999	E5.1
資本剰余金	25,020	25,020	
資本準備金	24,999	24,999	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,999	E5.2
その他資本剰余金	20	20	E1.2
利益剰余金	1,921,905	1,922,091	E2
利益準備金	755,766	755,766	
その他利益剰余金	1,166,139	1,166,325	
特別積立金	323,700	323,700	
別途積立金	559,403	559,403	
固定資産圧縮積立金	7,030	7,030	
退職給与基金	7	7	
半期未処分剰余金	275,997	276,184	
会員勘定合計	5,987,124	5,987,310	
うち、上記以外に該当するものの額		—	E3
うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	E6
その他有価証券評価差額金	2,021,595	2,021,595	
繰延ヘッジ損益	△ 339,580	△ 339,580	
うち、繰延ヘッジ損益の額		△ 142,362	E7
土地再評価差額金	14,312	14,312	
為替換算調整勘定	—	3	
評価・換算差額等合計	1,696,327	1,696,330	E4
純資産の部合計	7,683,452		
負債及び純資産の部合計	106,479,721		

注1　「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」については、自己資本の計算に使用する項目のみを記載しています。
注2　「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれていません。

自己資本の充実の状況等

2018年度半期

(単位:百万円)

項　目	公表 貸借対照表	規制上の連結対象に基づいた 連結貸借対照表	参照番号
資産の部			
貸出金	13,821,164		
うち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		—	
Tier 2資本調達手段の額		—	
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		—	A21.1
外国為替	228,485		
有価証券	54,003,459	54,003,453	
金銭の信託	8,736,211	8,736,211	
有価証券および金銭の信託のうち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものを除く。)の額		—	A1.1
有価証券および金銭の信託のうち、自己保有資本調達手段の額		—	—
普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	A4
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A11
Tier 2資本調達手段の額		—	A17
有価証券および金銭の信託のうち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	—
普通出資の額		—	A5
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A12
Tier 2資本調達手段の額		—	A18
有価証券および金銭の信託のうち、少数出資金融機関等の資本調達手段の額		211,140	—
普通出資の額		—	A6
その他Tier 1資本調達手段の額		—	A13
Tier 2資本調達手段の額		—	A19
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		211,140	A21.2
有価証券および金銭の信託のうち、その他金融機関等の資本調達手段の額		56,096	—
特定項目十パーセント基準超過額		—	A7
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A9
その他Tier 1資本調達手段の額		39,041	A14
Tier 2資本調達手段の額		—	A20
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		17,055	A22
特定取引資産	7,491		
買入金銭債権	315,805		
コールローン	1,075,000		
買現先勘定	37,200		
現金預け金	26,293,684		
その他資産	1,623,307		
有形固定資産	118,344		
無形固定資産	43,920	43,920	
うち、のれんに係るもの(無形固定資産として計上されるものに限る。)の額		—	A1.2
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		43,920	A2.1
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額に係る実効税率相当額		12,188	A2.2
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	—
特定項目十パーセント基準超過額		—	A8
特定項目十五パーセント基準超過額		—	A10
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	A23
前払年金費用	24,631	24,631	A3
支払承諾見返	125,217		
貸倒引当金	△ 44,859	△ 44,859	
うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		△ 7	A15
うち、適格引当金Tier 2算入額		—	A16
投資損失引当金	△ 1,047		
資産の部合計	106,408,018		

（単位：百万円）

項　目	公表 貸借対照表	規制上の連結対象 に基づいた 連結貸借対照表	参照番号
負債の部			
預金	67,074,121		
譲渡性預金	1,979,321		
農林債	1,515,522		
特定取引負債	4,157		
借用金	4,832,353	4,832,353	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		—	D1
うち、Tier 2資本調達手段に係る負債の額		1,415,480	D2
売現先勘定	15,025,174		
外国為替	9		
受託金	2,345,944		
その他負債	6,456,289		
賞与引当金	6,007		
退職給付引当金	25,183		
役員退職慰労引当金	658		
繰延税金負債	432,831	432,831	
うち、前払年金費用に係るものの額		6,835	D3
再評価に係る繰延税金負債	8,607		
支払承諾	125,217		
負債の部合計	99,831,400		
純資産の部			
資本金	3,480,488	3,480,488	
普通出資金	3,455,488	3,455,488	E1.1
（うち後配出資金）	(3,029,771)	(3,029,771)	
優先出資金	24,999	24,999	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,999	E5.1
資本剰余金	25,020	25,020	
資本準備金	24,999	24,999	
うち、その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		24,999	E5.2
その他資本剰余金	20	20	E1.2
利益剰余金	1,938,989	1,939,166	E2
利益準備金	735,566	735,566	
その他利益剰余金	1,203,423	1,203,600	
特別積立金	303,500	303,500	
別途積立金	559,403	559,403	
固定資産圧縮積立金	7,131	7,131	
退職給与基金	7	7	
半期未処分剰余金	333,381	333,558	
会員勘定合計	5,444,498	5,444,675	
うち、上記以外に該当するものの額		—	E3
うち、Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	E6
その他有価証券評価差額金	1,052,310	1,052,310	
繰延ヘッジ損益	65,495	65,495	
うち、繰延ヘッジ損益の額		153,886	E7
土地再評価差額金	14,312	14,312	
為替換算調整勘定	—	13	
評価・換算差額等合計	1,132,118	1,132,132	E4
純資産の部合計	6,576,617		
負債及び純資産の部合計	106,408,018		

注1　「規制上の連結対象に基づいた連結貸借対照表」については、自己資本の計算に使用する項目のみを記載しています。
注2　「規制上の連結対象に基づいた連結貸借対照表」の金額は、経過措置勘案前の数値を記載しているため、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれていません。

自己資本の充実の状況等

■ OV1:リスク・アセットの概要

(単位:百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年度半期	2018年度半期	2019年度半期	2018年度半期
1	信用リスク	5,410,109	4,852,143	458,199	410,796
2	うち、標準的手法適用分	2,994	8,109	239	648
3	うち、内部格付手法適用分	5,289,802	4,713,600	448,575	399,713
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	117,312	130,433	9,385	10,434
4	カウンターパーティ信用リスク	487,033	457,975	39,994	37,733
5	うち、SA-CCR適用分	56,236	—	4,768	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		39,775		3,372
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	82,105	58,031	6,568	4,642
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	189,974	171,806	15,197	13,744
	その他	158,717	188,363	13,459	15,973
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	3,720,080	1,703,477	315,462	144,454
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	23,112,761		1,959,636	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	149		12	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	231,936		19,668	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%)	988,078		79,046	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー		—		—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		25,598,404		2,170,716
11	未決済取引	549	—	46	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,139,222	654,444	171,137	55,496
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—		—	
14	うち、外部格付準拠方式適用分	2,139,222		171,137	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—	
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分		654,444		55,496
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分		—		—
	うち、標準的手法適用分		—		—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	0	0	0	0
16	マーケット・リスク	3,278,770	1,569,780	262,301	125,582
17	うち、標準的方式適用分	3,267,850	1,532,522	261,428	122,601
18	うち、内部モデル方式適用分	10,919	37,257	873	2,980
19	オペレーショナル・リスク	541,046	681,275	43,283	54,502
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	541,046	681,275	43,283	54,502
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	42,638	42,638	3,615	3,615
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額				
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	39,952,376	35,560,140	3,352,405	3,002,898

■ IRRBB1:金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2019年度半期	2018年度半期	2019年度半期	2018年度半期
1	上方パラレルシフト	1,887,827	2,491,560	121,031	203,001
2	下方パラレルシフト	△ 657,124	△ 936,478	△ 127,881	△ 158,121
3	スティープ化	503,743	813,594		
4	フラット化	△ 18,580	△ 112,498		
5	短期金利上昇	558,227	592,828		
6	短期金利低下	△ 129,004	△ 230,727		
7	最大値	1,887,827	2,491,560	121,031	203,001
		ホ		ヘ	
		2019年度半期		2018年度半期	
8	Tier 1資本の額	8,988,819		6,312,065	

単体レバレッジ比率に関する開示事項

■ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項　目	2019年度半期	2018年度半期
オン・バランス資産の額　（1）				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	106,026,880	
1a	1	貸借対照表における総資産の額	106,479,721	
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額　（△）	452,840	
2	7	Tier 1資本に係る調整項目の額　（△）	154,156	
3		オン・バランス資産の額　（イ）	105,872,724	
デリバティブ取引等に関する額　（2）				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	40,429	
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	807,935	
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額　（△）	166,309	
8		清算会員である農林中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額　（△）		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額　（△）	—	
11	4	デリバティブ取引等に関する額　（ロ）	682,055	
レポ取引等に関する額　（3）				
12		レポ取引等に関する資産の額	60,365	
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額　（△）	—	
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	560,593	
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額　（ハ）	620,959	
オフ・バランス取引に関する額　（4）				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,147,603	
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	2,012,910	
19	6	オフ・バランス取引に関する額　（ニ）	1,134,692	
単体レバレッジ比率　（5）				
20		資本の額　（ホ）	8,988,819	
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ））　（ヘ）	108,310,431	
22		単体レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））	8.29%	

流動性にかかる経営の健全性の状況

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%、件)

	項　目	2019年度第2四半期		2019年度第1四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額		27,620,064		26,300,626
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	45,265	4,499	45,420	4,515
3	うち、安定預金の額	394	12	392	12
4	うち、準安定預金の額	44,872	4,487	45,028	4,503
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	10,631,416	7,769,677	12,132,863	8,340,880
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	10,029,637	7,167,898	11,682,496	7,890,512
8	うち、負債性有価証券の額	601,779	601,779	450,367	450,367
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		179,965		148,920
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,634,857	1,569,616	2,679,079	1,602,782
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,319,464	1,319,464	1,351,987	1,351,987
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,315,393	250,152	1,327,092	250,795
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	5,382,511	534,157	5,957,049	531,968
15	偶発事象に係る資金流出額	3,924,058	190,991	4,052,836	206,030
16	資金流出合計額		10,248,905		10,835,094
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	10,484	0	75,756	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	4,011,735	3,069,400	2,906,197	2,181,285
19	その他資金流入額	5,420,977	444,254	6,152,556	569,460
20	資金流入合計額	9,443,196	3,513,655	9,134,510	2,750,744
単体流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		27,620,064		26,300,626
22	純資金流出額		6,735,251		8,084,350
23	単体流動性カバレッジ比率		410.0%		325.3%
24	平均値計算用データ数		62		59

(単位:百万円、%、件)

	項　目	2018年度第2四半期		2018年度第1四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額		33,838,080		36,255,368
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	50,794	5,053	59,959	5,970
3	うち、安定預金の額	384	12	374	11
4	うち、準安定預金の額	50,411	5,041	59,584	5,959
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	11,612,856	8,778,855	12,756,055	9,126,634
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	10,241,005	7,407,004	11,571,516	7,942,095
8	うち、負債性有価証券の額	1,371,851	1,371,851	1,184,539	1,184,539
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		218,809		194,812
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,568,628	1,608,367	2,617,277	1,597,145
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,373,206	1,373,206	1,349,770	1,349,770
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,195,422	235,161	1,267,506	247,374
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	5,307,271	387,291	4,562,918	302,314
15	偶発事象に係る資金流出額	3,917,482	220,743	3,583,082	182,556
16	資金流出合計額		11,219,118		11,409,430
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	806,366	0	708,138	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,764,464	3,260,024	3,594,256	3,087,028
19	その他資金流入額	5,922,749	437,858	5,427,888	387,659
20	資金流入合計額	10,493,579	3,697,882	9,730,283	3,474,687
単体流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		33,838,080		36,255,368
22	純資金流出額		7,521,235		7,934,743
23	単体流動性カバレッジ比率		449.9%		456.9%
24	平均値計算用データ数		62		62

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

単体流動性カバレッジ比率は、過去2年間安定的に推移しています。

■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に上回る水準で推移しています。

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定されていません。

単体流動性カバレッジ比率の実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

■ 算入可能適格流動性資産の合計額の内容に関する事項

単体流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

財務諸表の適正性等にかかる確認

2020年1月14日

確 認 書

1　私は、本半期ディスクロージャー誌に掲載した当金庫の半期会計期間（2019年4月１日から2019年9月30日まで）にかかる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表および損益計算書（以下、「半期財務諸表」という）が、農林中央金庫法施行規則、企業内容等の開示に関する内閣府令、中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等に照らし、全ての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。また、半期財務諸表作成にかかる内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

2　当金庫は、以下の態勢を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、半期財務諸表の適正性の確保を図っております。

（1）　半期財務諸表の作成にあたって、その業務分掌と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する態勢を整備しております。

（2）　当該所管部署の責任者より、半期財務諸表の作成プロセスの具体的な点検結果についての報告を受けるとともに、決算経理等の適正性にかかる内部確認書を入手しております。

（3）　内部監査部署にて、内部管理態勢の適切性と有効性の検証・評価を実施し、重要な指摘事項については遅滞なく理事会等へ報告する態勢を整備しております。

（4）　重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

農林中央金庫
代表理事理事長　奥 和登

資本・会員の状況

■ 会員数および出資口数（2019年9月30日現在）

(1)普通出資

出資一口の金額100円

区　　分	会員数(うち後配出資会員数)	出資口数(うち後配出資口数)
農業協同組合	746 (145)	8,561,660,470 (7,526,360,000)
農業協同組合連合会	101 (32)	30,333,862,540 (27,571,600,000)
森林組合	606 (0)	19,616,220 (0)
生産森林組合	10 (0)	14,050 (0)
森林組合連合会	46 (0)	22,921,100 (0)
漁業協同組合	966 (6)	159,400,051 (99,380,000)
漁業生産組合	23 (0)	202,240 (0)
漁業協同組合連合会	83 (28)	1,021,394,089 (697,470,000)
水産加工業協同組合	37 (0)	612,400 (0)
水産加工業協同組合連合会	6 (0)	694,650 (0)
共済水産業協同組合連合会	1 (0)	7,064,800 (0)
農業共済組合	45 (0)	914,900 (0)
農業共済組合連合会	12 (0)	444,200 (0)
漁船保険組合	1 (0)	2,454,350 (0)
農業信用基金協会	10 (0)	139,650 (0)
漁業信用基金協会	5 (0)	17,158,100 (0)
漁業共済組合	12 (0)	132,000 (0)
漁業共済組合連合会	1 (0)	292,800 (0)
土地改良区	756 (0)	2,873,740 (0)
土地改良区連合	3 (0)	2,450 (0)
蚕糸業、林業又は塩業に関する中小企業等協同組合	15 (0)	133,500 (0)
計	3,485 (211)	40,151,988,300 (35,894,810,000)

(2)優先出資

出資一口の金額100円

区　　分	出資者数	出資口数
金融機関	9	26,787,410
証券会社	3	5,577,700
その他の法人	19	23,426,340
計	31	55,791,450

■ 会員の議決権について

当金庫は、農林水産業協同組織の全国金融機関であり、経営の意思決定機関は会員の代表(総代)によって構成される総代会です。この総代会の議決権は、株式会社の1株1議決権とは異なり、原則として、出資口数にかかわらず平等となっています。

したがいまして、大口会員一覧等は掲載していません。

■ 資本金の推移

(単位:百万円)

年　月　日	増　資　額	増資後資本金	摘　要
1983年11月30日	15,000	45,000	割　当
1990年11月30日	30,000	75,000	割　当
1992年11月30日	25,000	100,000	割　当
1995年2月16日	24,999	124,999	私　募
1997年9月25日	150,000	274,999	割　当
1998年3月25日	850,000	1,124,999	割　当
2002年11月29日	100,000	1,224,999	割　当
2005年12月1日	225,717	1,450,717	割　当
2006年3月30日	14,300	1,465,017	割　当
2006年9月29日	19,000	1,484,017	割　当
2007年11月26日	15,900	1,499,917	割　当
2008年2月28日	12,900	1,512,817	割　当
2008年3月25日	503,216	2,016,033	割　当
2008年12月29日	24,800	2,040,833	割　当
2009年3月30日	1,380,537	3,421,370	割　当
2009年9月28日	4,539	3,425,909	割　当
2015年9月29日	45,551	3,471,460	割　当
2015 年12月29日	9,028	3,480,488	割　当
2019年3月29日	559,710	4,040,198	割　当

役員の一覧（2019年10月1日現在）

理事

代表理事理事長
奥　和登

代表理事専務
金丸　哲也
食農法人営業本部長
営業企画部・デットキャピタルマーケット部・営業第一部・営業第三部担当

代表理事専務
大竹　和彦
コーポレート本部長
総務部・法務部・統合リスク管理部担当

代表理事専務
後藤　彰三
リテール事業本部長
JAバンク統括部・系統人材開発部担当

常務理事
吉田　光
事務企画部・IT統括部・市場業務マネジメント部・本店業務部担当

代表理事専務
新分　敬人
グローバル・インベストメンツ本部長
資金為替部・総合企画部担当

常務理事
藤崎　圭
コンプライアンス統括部・統合リスク管理部・審査部・リスク評価部・総合企画部担当

経営管理委員

会長
中家　徹
全国農業協同組合中央会　会長

石川　克則
JAバンク代表者全国会議　議長

長嶋　喜満
JAバンク代表者全国会議　副議長

岸　宏
全国漁業協同組合連合会　代表理事会長

村松　二郎
全国森林組合連合会　代表理事会長

佐藤　彰
北海道信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

雨宮　勇
長野県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

柴田　篤郎
静岡県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

尾崎　市朗
兵庫県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

阿部　和孝
愛媛県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

鬼木　晴人
福岡県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

深山　和彦
北海道信用漁業協同組合連合会
代表理事会長

久保田　正
長崎県信用漁業協同組合連合会
代表理事会長

青合　幹夫
京都府森林組合連合会　代表理事会長

久保利　英明
日比谷パーク法律事務所　代表

坂東　眞理子
学校法人昭和女子大学　理事長・総長

田邉　昌徳

奥　和登
農林中央金庫　代表理事理事長

大竹　和彦
農林中央金庫　代表理事専務

監事

秋元　清次

宮地　茂夫

初川　浩司
公認会計士

江戸　龍太郎

室井　雅博

注　監事のうち初川浩司、江戸龍太郎および室井雅博は、農林中央金庫法第24条第3項に定める要件を満たす監事です。

執行役員

常務執行役員
松本　恭幸
食農法人営業本部副本部長
営業企画部・総合企画部担当

常務執行役員
岩曽　聡
食農法人営業本部副本部長
営業第四部・営業第五部・事業再生部担当

常務執行役員
中島　隆博
食農法人営業本部副本部長
営業企画部・営業第二部
北陸・東海地区担当

常務執行役員
戸髙　聖樹
リテール事業本部副本部長
JAバンクリテール実践部
九州・沖縄地区担当

常務執行役員
秋吉　亮
リテール事業本部副本部長
JAバンク統括部・JAバンク業務革新部・総合企画部担当

常務執行役員
河本　紳
リテール事業本部副本部長
JAバンク統括部
北海道・東北地区担当

常務執行役員
湯田　博
グローバル・インベストメンツ本部副本部長
クレジット投資部・オルタナティブ投資部・プロジェクトファイナンス部・投資契約部担当

常務執行役員
今井　成人
グローバル・インベストメンツ本部副本部長（ロンドン駐在）

常務執行役員
喜田　昌和
グローバル・インベストメンツ本部副本部長
債券投資部・株式投資部担当

常務執行役員
八木　正展
人事部・総合企画部
関東・甲信地区担当

常務執行役員
松永　諭
近畿、中国・四国地区担当（大阪駐在）

執行役員
伊藤　玲子
業務監査部長

執行役員
木村　吉男
JFマリンバンク部長

執行役員
伊藤　良弘
企画管理部長

執行役員
荻野　浩輝
デジタルイノベーション推進部長

当金庫のグループ会社一覧

（2019年12月10日現在）

名　称	主たる営業所または事務所の所在地・電話	事業の内容	設立年月日	資本金（百万円）議決権の所有割合（%）
農中信託銀行（株）	東京都千代田区内神田1-1-12 Tel 03-5281-1311	信託業務・銀行業務	1995年8月17日	20,000 100.00
Norinchukin Australia Pty Limited	オーストラリア Level 29, 126 Phillip Street, Sydney, NSW2000, Australia	オーストラリアおよびニュージーランドにおけるプロジェクトファイナンス貸付業務等	2017年2月8日	181,415千豪ドル 100.00
Norinchukin Bank Europe N.V.	オランダ王国 Gustav Mahlerlaan 1216, 4th Floor, 1081 LA Amsterdam, The Netherlands	欧州における銀行業務	2018年9月21日	30百万ユーロ 100.00
（株）農林中金総合研究所	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11 Tel 03-6362-7700	農林漁業・組合金融・内外経済等の調査・研究	1986年3月25日	300 100.00
農林中金ファシリティーズ（株）	東京都千代田区有楽町1-12-1 Tel 03-6256-0120	ビル管理・福利厚生施設管理等	1956年8月6日	100 100.00
農中ビジネスサポート（株）	東京都千代田区有楽町1-13-2 Tel 03-5222-3071	各種事務受託	1998年8月18日	100 100.00
農林中金ビジネスアシスト（株）	東京都千代田区有楽町1-12-1 Tel 03-6757-9256	事務受託業務	2016年12月1日	30 100.00（13.34）注
（株）農林中金アカデミー	東京都千代田区有楽町1-12-1 Tel 03-3217-3051	教育研修	1981年5月25日	20 100.00
農林中金バリューインベストメンツ（株）	東京都千代田区内幸町2-2-3 Tel 03-3580-2050	国内外株式にかかる投資運用業務ならびに投資助言業務	2014年10月2日	444 92.50（27.75）注
協同住宅ローン（株）	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11 Tel 03-5656-9900	住宅ローン貸付・住宅ローン保証等	1979年8月10日	10,500 92.12
農中情報システム（株）	東京都江東区豊洲3-2-3 Tel 03-4524-6100	システム開発・維持管理	1981年5月29日	100 90.00
JAカード（株）	東京都千代田区外神田4-14-1 Tel 03-5296-1557	JAカード事業等の企画・推進	2017年10月2日	100 51.00
農林中金全共連アセットマネジメント（株）	東京都千代田区平河町2-7-9 Tel 03-5210-8500	投資信託委託・投資顧問業務	1993年9月28日	3,420 50.91
Norinchukin Finance (Cayman) Limited	英国領ケイマン諸島 PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	劣後債の発行および劣後ローンの貸付等	2006年8月30日	50千米ドル 100.00
系統債権管理回収機構（株）	東京都豊島区東池袋3-23-14 Tel 03-5904-9591	不良債権等の管理・回収業務	2001年4月11日	500 37.96
JA三井リース（株）	東京都中央区銀座8-13-1 Tel 03-6775-3000	総合リース業	2008年4月1日	32,000 33.40
アント・キャピタル・パートナーズ（株）	東京都千代田区丸の内1-2-1 Tel 03-3284-1711	プライベートエクイティ投資・投資事業組合の運営管理業務等	2000年10月23日	100 24.95
Gulf Japan Food Fund GP	英国領ケイマン諸島 PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	投資業務	2015年7月29日	50千米ドル 20.10
JAML MRC Holding, Inc.	アメリカ合衆国 286 Madison Ave., Suite 301, New York, NY, 10017, U.S.A.	投資業務	2015年3月6日	42百万米ドル 20.00
アグリビジネス投資育成（株）	東京都千代田区神田駿河台2-2 Tel 03-5283-6688	農業法人投資育成業務	2002年10月24日	4,070 19.97
農山漁村再生可能エネルギー投資事業有限責任組合	東京都千代田区有楽町1-13-2 Tel 03-5219-6030	再生可能エネルギー投資	2014年4月30日	334 —

注　「議決権の所有割合」欄の（　）内は子会社による間接所有の割合（内書き）です。

店舗一覧（農林中央金庫の金融機関コードは3000です。）

（2019年9月30日現在）

本店[DNタワー21(第一・農中ビル)] (店番:958)	〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2 Tel 03(3279)0111	
札幌支店 (店番:100)	〒060-0042 札幌市中央区大通西3-7 Tel 011(241)4211	
青森支店 (店番:200)	〒030-0847 青森市東大野2-1-15 Tel 017(762)4400	
仙台支店 (店番:220)	〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-2-16 Tel 022(711)7531	
盛岡営業所	〒020-0021 盛岡市中央通1-7-25 Tel 019(622)6186	
秋田支店 (店番:230)	〒010-0976 秋田市八橋南2-10-16 Tel 018(863)6900	
山形支店 (店番:240)	〒990-0042 山形市七日町3-1-16 Tel 023(641)6271	
福島支店 (店番:250)	〒960-0231 福島市飯坂町平野字三枚長1-1 Tel 024(552)5600	
宇都宮支店 (店番:310)	〒321-0905 宇都宮市平出工業団地9-25 Tel 028(305)4910	
前橋支店 (店番:320)	〒379-2147 前橋市亀里町1310 Tel 027(220)2700	
千葉支店 (店番:340)	〒260-0014 千葉市中央区本千葉町9-10 Tel 043(202)5419	
農業会館分室	〒260-0031 千葉市中央区新千葉3-2-6 Tel 043(369)4000	
水戸営業所	〒310-0022 水戸市梅香1-5-5 Tel 029(303)1172	
甲府営業所	〒400-0035 甲府市飯田3-2-44 Tel 055(221)0210	
長野営業所	〒380-0836 長野市南県町1081 Tel 026(226)6534	
富山支店 (店番:410)	〒930-0006 富山市新総曲輪2-21 Tel 076(445)2500	
新潟営業所	〒951-8116 新潟市中央区東中通一番町189-3 Tel 025(222)1265	
金沢営業所	〒920-0362 金沢市古府1-217 Tel 076(269)2202	
名古屋支店 (店番:440)	〒460-0008 名古屋市中区栄2-3-6 Tel 052(201)6111	
静岡営業所	〒422-8006 静岡市駿河区曲金3-8-1 Tel 054(288)5000	
大阪支店 (店番:530)	〒541-0042 大阪市中央区今橋4-1-1 Tel 06(6205)2111	
和歌山営業所	〒640-8331 和歌山市美園町5-1-1 Tel 073(425)0850	
岡山支店 (店番:620)	〒700-8727 岡山市北区磨屋町9-18-101 Tel 086(222)3630	
鳥取営業所	〒680-0833 鳥取市末広温泉町723 Tel 0857(25)4657	
松江営業所	〒690-0887 松江市殿町15 Tel 0852(20)7520	
広島営業所	〒730-0051 広島市中区大手町4-7-3 Tel 082(504)4801	
山口営業所	〒754-0002 山口市小郡下郷2139 Tel 083(974)1231	
高松支店 (店番:710)	〒760-8608 高松市番町1-1-5 Tel 087(851)4406	
徳島営業所	〒770-0011 徳島市北佐古一番町5-12 Tel 088(631)6613	
松山営業所	〒790-0003 松山市三番町6-8-1 Tel 089(921)3190	
高知営業所	〒781-0083 高知市北御座2-27 Tel 088(882)9508	
福岡支店 (店番:800)	〒812-0028 福岡市博多区須崎町2-5 Tel 092(271)2111	
宮崎営業所	〒880-0805 宮崎市橘通東5-4-1 Tel 0985(61)5812	
鹿児島営業所	〒890-0064 鹿児島市鴨池新町15 Tel 099(812)6081	
長崎支店 (店番:820)	〒850-0862 長崎市出島町1-20 Tel 095(827)3111	
熊本支店 (店番:830)	〒860-0842 熊本市中央区南千反畑町2-3 Tel 096(353)1191	
大分支店 (店番:840)	〒870-0034 大分市都町1-1-23 Tel 097(532)7191	
那覇支店 (店番:870)	〒900-0021 那覇市泉崎1-20-1 Tel 098(861)1511	
ニューヨーク支店	21st Floor, 245 Park Avenue, New York, NY 10167-0104, U.S.A. Tel 1-212-697-1717	
ロンドン支店	4th Floor, 155 Bishopsgate, London EC2M 3YX, U.K. Tel 44-20-7588-6589	
シンガポール支店	12 Marina Boulevard #38-01/02, Marina Bay Financial Centre Tower 3, Singapore 018982 Tel 65-6535-1011	
中国香港駐在員事務所	34th Floor, Edinburgh Tower, The Landmark, 15 Queen's Road, Central, Hong Kong, People's Republic of China Tel 852-2868-2839	
北京駐在員事務所	100022 中華人民共和国 北京市朝陽区 建国門外大街甲26号長富宮弁公楼601号室 Tel 86-10-6513-0858	

プロフィール

名　称	■ 農林中央金庫 （英文名称：The Norinchukin Bank）
根拠法	■ 農林中央金庫法 （平成13年法律第93号）
設立年月日	■ 大正12（1923）年12月20日
経営管理委員会会長	■ 中家（なかや） 徹（とおる）
代表理事理事長	■ 奥（おく） 和登（かずと）
資本金	■ 4兆401億円　（2019年9月30日現在） ● 出資は、会員および優先出資者から受け入れています。
連結総資産額	■ 108兆3,982億円 （2019年9月30日現在）
連結自己資本比率（国際統一基準）	■ 普通出資等Tier 1比率　18.09% （2019年9月30日現在） ■ Tier 1比率　21.19% （2019年9月30日現在） ■ 総自己資本比率　21.19% （2019年9月30日現在）
会　員	■ JA（農協）、JF（漁協）、JForest（森組）およびそれらの連合会、その他の農林水産業者の協同組織等のうち、農林中央金庫に出資している団体。 （2019年9月30日現在 3,485団体）
従業員数	■ 3,676人　（2019年9月30日現在）
事業所	■ 本店…1　■ 国内支店…19 ■ 分室…1　■ 営業所…17 ■ 海外支店…3 ■ 海外駐在員事務所…2 （2019年9月30日現在）

格　付　（2019年9月30日現在）

格付機関名	長期債務格付	短期債務格付
S&P社	A	A-1
ムーディーズ社	A1	P-1

農林中央金庫　総務部

発行：2020年1月
〒100-8420
東京都千代田区有楽町1-13-2 DNタワー 21
TEL 03-3279-0111

■ 農林中央金庫・ウェブサイトアドレス
https://www.nochubank.or.jp/

■ JAバンク・ウェブサイトアドレス
https://www.jabank.org/

■ JFマリンバンク・ウェブサイトアドレス
https://www.jfmbk.org/

お問い合せ先

■ 相談・苦情等受付窓口
総務部　苦情相談室　03-3279-0111（本店代表）

■ 当金庫が契約している農林中央金庫法上の指定紛争解決機関
一般社団法人全国銀行協会　全国銀行協会相談室
0570-017109、03-5252-3772

■ 特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター
0120-64-5005

■ 一般社団法人JAバンク相談所
03-6837-1359

■ 弁護士会　紛争解決センター等
農林中央金庫・ウェブサイトの「苦情、ご相談など」ページをご覧ください。

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C015352
VEGETABLE OIL INK

NORINCHUKIN

INTERIM REPORT 2019